

令和 6 年能登半島地震の被災地では地震情報はどのように認知されていたのか
——確率論的地震動予測地図を中心に——

How Was Earthquake Information Perceived in the Areas Affected by the 2024 Noto
Peninsula Earthquake? :Focusing on Probabilistic Seismic Hazard Maps

安本 真也 Shinya YASUMOTO 齋藤 さやか Sayaka SAITO
関谷 直也 Noaya SEKIYA

目 次

1. はじめに
2. 調査概要
3. デモグラフィック
 - 3.1 性別・年代・職業
 - 3.2 元の住まい
4. 被災状況と地震に関する情報
 - 4.1 地震による被害
 - 4.2 地震に対する意識
 - 4.3 発災前の地震への備え
 - 4.4 地震の前に知りたかった情報
5. 地震の情報に対する認知
 - 5.1 地震動予測地図の読み取り
 - 5.2 地震動予測地図の名称に対する意見
 - 5.3 地震に関する知識
6. おわりに

参考文献

附属資料（アンケート調査の単純集計）

キーワード：地震、地震動予測地図、確率、アンケート調査

執筆分担：

安本 真也 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 1 章～6 章

齋藤 さやか 東北大学大学院理学研究科理学教育研究支援センター

関谷 直也 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター

本調査は、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターが地震調査研究推進本部に協力し、実施したものである。

1. はじめに

2024年1月1日16時10分に発生した令和6年能登半島地震では、石川県志賀町ならびに輪島市で震度7を観測したほか、新潟県長岡市で震度6弱、富山県では観測史上初めてとなる震度5強を観測するなど、広範囲で強い揺れが生じた。この地震により、揺れそのものの被害に加え、津波、土砂崩れ、火災、液状化などの多様な被害が生じた。消防庁ウェブサイト（2025）によれば石川県では死者・行方不明者が230名、災害関連死が406名にのぼり、全壊家屋は石川県で6,163棟、富山県で258棟、新潟県で111棟に達している（いずれも2025年8月5日時点）。

特に被害が大きかった奥能登地域は、もともと地震活動が活発な地域であった。2007年3月25日には平成19年能登半島地震が発生し、最大震度6強を記録して輪島市で1名が死亡した（消防庁ウェブサイト，2009）。その後も2020年12月から群発地震が続き、2022年6月19日には最大震度6弱、2023年5月5日には最大震度6強を記録して珠洲市で1名が死亡するなど（消防庁ウェブサイト，2024）、大きな揺れに繰り返し見舞われていた。

こうした状況にあって、地震調査研究推進本部では2022年7月に「石川県能登地方の地震活動に関する『地震調査委員長見解』」を発表し、地震への注意を呼び掛けた（地震調査研究推進本部ウェブサイト，2022）。ここでは、一連の地震活動が当分続くこと、「全国地震動予測地図 2020年版」で地域の地盤の揺れやすさを確認できること、今後も強い揺れや津波に注意する必要があること、そして日頃からの地震への備えを確認することの大切さが強調された。

この全国地震動予測地図には2種類ある。ひとつは、一定の期間内に、ある地点が特定の大きさ以上の揺れに見舞われる確率を計算し、その分布を示した「確率論的地震動予測地図」、もうひとつは、特定の断層帯で発生する地震による揺れの大きさを予測した「震源断層を特定した地震動予測地図」である（防災科研ウェブサイト，2011）。後者はシナリオ地震動予測地図と呼ばれるが、能登半島周辺については十分な知見が得られておらず、公表されていなかった。したがって、実際に「全国地震動予測地図」として言及されていたのは、主として「確率論的地震動予測地図」（以下、地震動予測地図と略す）であった。

しかし、この地図は一般住民への認知率が低く、さらに確率が低い地域が、地震に対して安全であると誤解されやすい点が課題として指摘されてきた。実際、石川県はこの地図を用いて「石川県の地震リスクは小さい」として企業誘致に活用していた（東京新聞ウェブサイト，2024）。

では、この情報は住民によってどの程度認識され、どのように活用されていたのか。石川県の住民はこの地図によって、地震リスクが小さいと誤解していなかったか。そして、こうした科学的知見に基づく情報を防災に活用するためにはどうすれば良いのか。これらの点を明らかにするために、令和6年能登半島地震の被災地を中心として、アンケート調査を実施した。

2. 調査概要

本章では、地震動予測地図等の情報に関する住民の認知・理解・活用状況を把握することを目的として実施したアンケート調査の概要を示す（表 2.1）。なお、本調査は東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターにおける倫理審査会の承認を受けて実施した（受付番号 2024-11C-05）。

調査は郵送法を用いた。タウンメールで 5,653 件を配布し、郵送で回収した。調査地域は輪島市、珠洲市、金沢市の一般住宅ならびに輪島市、珠洲市の仮設住宅である。一般住宅については 3 市で配布数が概ね同程度となるよう地域を選定し、仮設住宅についても 2 市間で配布数が概ね同程度となるように設定した。アンケートの対象者は世帯主またはそれに準ずる方とした。調査期間は 2024 年 12 月 12 日から 2025 年 1 月 21 日であった。

その結果、有効回答は 1,999 件で、回収率は 35.4%であった。市ごとの配布数ならびに回収率は表 2.2 に示す。以下では、調査当時の住居がある、輪島市・珠洲市・金沢市・その他の地域ごとに、一般住宅と仮設住宅を区分して分析を行う。なお、その他は居住地が複数あると回答があった票である。

表 2.1 調査概要

調査方法	郵送法
調査期間	2024 年 12 月 12 日～2025 年 1 月 21 日
調査主体	文部科学省 研究開発局 地震火山防災研究課
調査地域	輪島市（一般住宅）：鳳至町／新橋通／堀町／釜屋谷町／平成町 輪島市（仮設住宅）：17 か所 珠洲市（一般住宅）：飯田地区／上戸地区／直地区／正院地区 珠洲市（仮設住宅）：24 か所 金沢市（一般住宅）：高尾台 1 丁目～4 丁目

表 2.2 配布数・回収率

	全体	輪島市		珠洲市		金沢市	その他	
		一般住宅	仮設住宅	一般住宅	仮設住宅	一般住宅	一般住宅	仮設住宅
配布数	5,653 件	1,044 件	827 件	1,350 件	755 件	1,677 件	-	-
有効回収数	1,999 件	337 件	411 件	445 件	332 件	443 件	28 件	3 件
回収率	35.4%	32.3%	49.7%	33.0%	44.0%	26.4%	-	-

3 デモグラフィック

本章では調査対象者の性別や年代、元の居住地などの基本的属性（デモグラフィック）について概観する。

3.1 性別・年代・職業

まず、回答者の性別を図 3.1 に示す。回答者全体の 55.8%が男性、女性が 43.4%であった。これは世帯調査であったことも影響してか、分類別でみると、輪島市の仮設住宅では男性の割合がやや高かった。

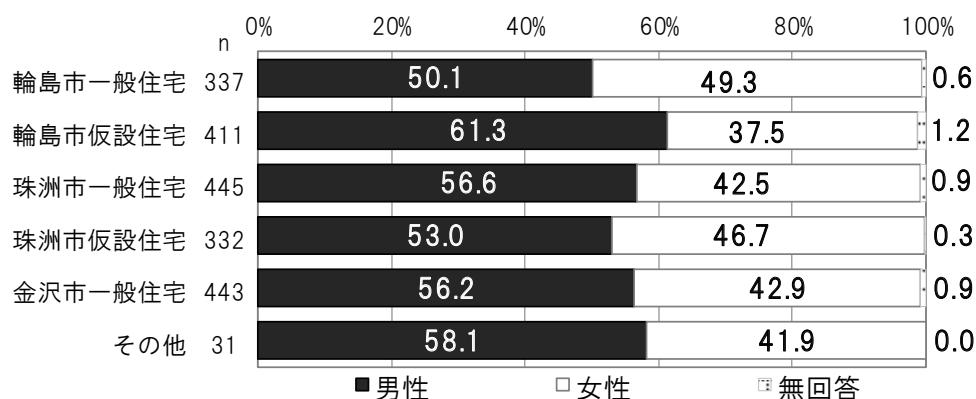


図 3.1 回答者の性別

続いて、回答者の年代を表 3.1 に示す。60代から80代が全体の 67.2%を占めていた。金沢市では30代以下の、比較的若い世代の回答もみられたが、全体では30代以下は1割にも満たず、非常に少なかった。

表 3.1 回答者の年代

	n	10代・20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答
輪島市一般住宅	337	2.4%	4.7%	10.4%	17.2%	24.6%	27.0%	11.9%	1.8%
輪島市仮設住宅	411	0.5%	1.9%	6.6%	15.8%	25.1%	30.2%	16.3%	3.6%
珠洲市一般住宅	445	0.9%	4.9%	9.0%	16.2%	24.0%	30.8%	11.7%	2.5%
珠洲市仮設住宅	332	0.6%	0.9%	4.8%	13.3%	22.6%	37.0%	19.3%	1.5%
金沢市一般住宅	443	6.5%	7.9%	14.2%	17.4%	19.0%	26.2%	7.0%	1.8%
その他	31	0.0%	3.2%	19.4%	25.8%	29.0%	19.4%	3.2%	0.0%

職業については、無職と回答した人の割合が高く、これは年齢が関係していると考えられる。とくに、珠洲市の仮設住宅では 41.0%の人が無職と回答しており、他の分類と比較

しても高い割合であった。一方、輪島市および珠洲市では正規職員と回答した人の割合が2～3割、自営業・自由業と回答した人の割合が1～2割程度であった。仮設住宅に居住している人の方が正規職員と回答した人の割合が低かった（図 3.2）。

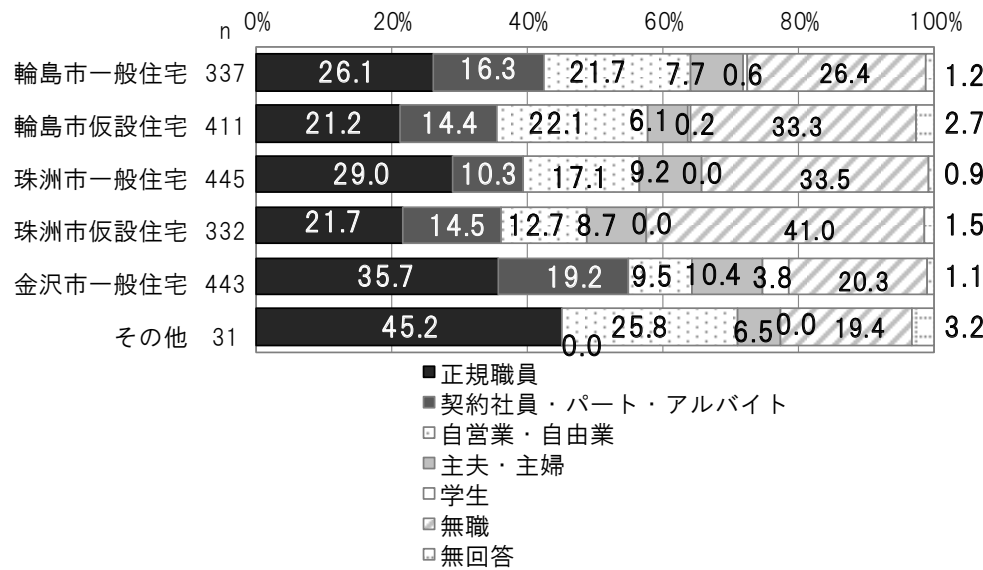


図 3.2 回答者の職業

3.2 元の住まい

次に、2024 年 1 月 1 日の地震発生当時に居住していた場所を尋ねた結果を図 3.3 に示す。ほとんどの人が地震前に居住していた市内に引き続き住んでいた。

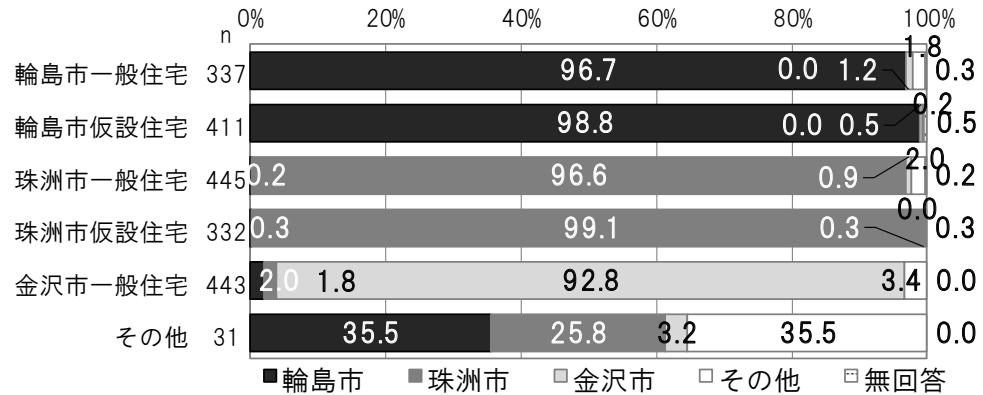


図 3.3 回答者の居住地

そして、地震発生時に居住していた自宅の築年数と建物の構造について尋ねた。築年数については具体的な数字で回答を得た。その結果、無回答を除く 1,872 件のうち、最小値が 0 年、最大値は 300 年で、平均値は 43.2 年、中央値は 40.0 年、分散値は 589.5 であった。奥能登地域では古い歴史を持つ建物が多いことからこのような結果になったと考えられる。

日本では、1981 年 6 月に施行された建築基準法改正により、いわゆる「新耐震基準」が導入され、また、2000 年にも再度、改正が行われ、「2000 年基準」と呼ばれている。そこで、築年数をこれらに基づき再分類した。すなわち、1981 年以前に建てられた建物を「新耐震基準以前」、1982 年から 1999 年までに建てられた建物を「新耐震基準以降」、2000 年以降に建てられた建物を「2000 年基準以降」として再割り当てを行った。その結果が図 3.5 である。

現在、仮設住宅に住んでいる人のおよそ 6～7 割が新耐震基準を満たしていない住宅に住んでいた。基準を満たす住宅に居住していても現在、仮設住宅に住んでいる人も一定程度みられた。金沢市の一般住宅と比較すると、輪島市と珠洲市の住宅は古く、新耐震基準を満たしていない建物が多かったことが読み取れる。

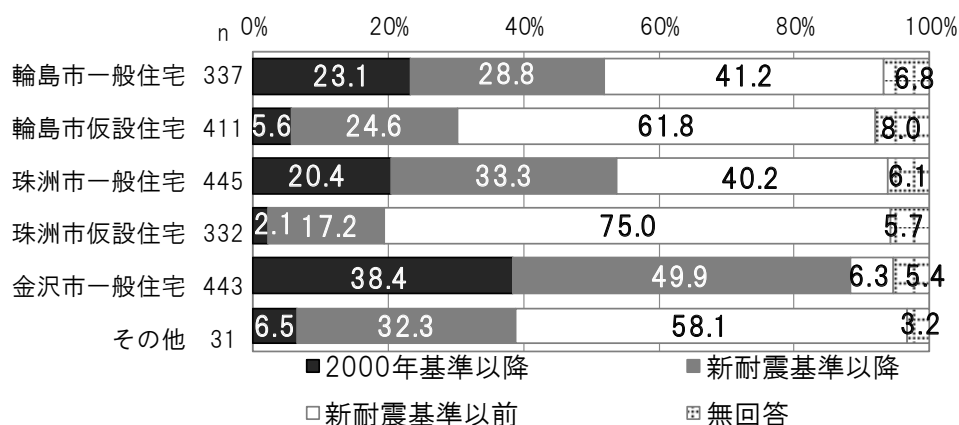


図 3.5 築年数

建物の構造については木造、鉄筋コンクリート造 (RC 造)、鉄筋鉄骨コンクリート造 (SRC 造)、鉄骨造 (S 造)、その他、わからないの 6 択で回答を得た。回答の大半が木造であったため、図 3.6 では木造かと非木造か、ならびにわからないの 3 区分に再分類した結果を示す。いずれの市でも 7 割以上の住宅が木造であった。これらの結果は、被災地域の住宅が比較的古く、木造住宅が多いという地域的特性を反映していると考えられる。

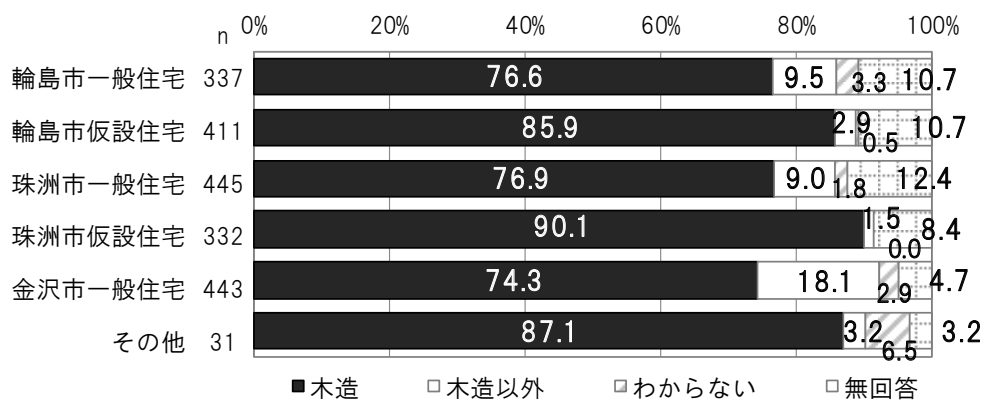


図 3.6 建物の構造

4 被災状況と地震に関する情報

本章では発災時の状況や被災状況、地震に対する意識、耐震化などの地震への備えの現状について概観する。地震動予測地図の情報は住民に活用されていたのであろうか。

4.1 地震による被害

まず、発災時に石川県内にいたかどうかの結果を図 4.1 に示す。元日の夕方に地震が発生したのであるが、9 割以上の人々が石川県内にいた、と回答した。そのうち、約 8 割の人が「自宅」にいた。自宅以外の人々の内訳は、「親戚の家」「外出先（石川県内）」「移動中の乗り物」と回答した人がおおよそ 5%、「勤務先」と回答した人が 3.3%であった。

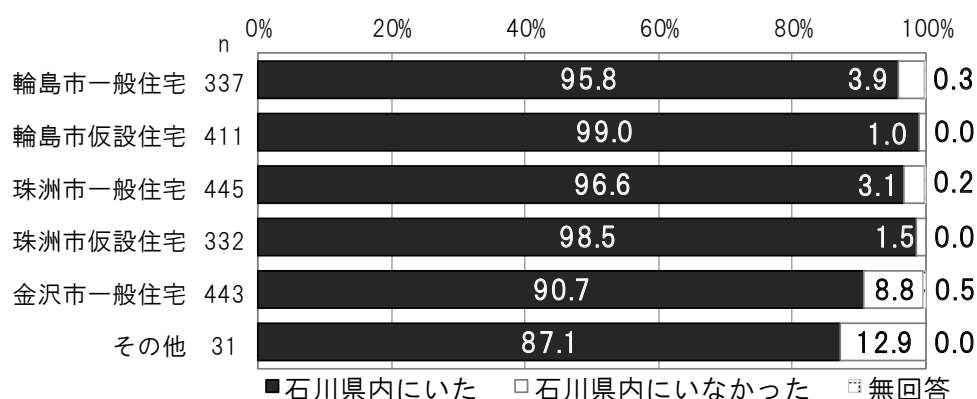


図 4.1 発災時に石川県内にいたか

続いて、地震による住居の被害状況を尋ねた結果を図 4.2 に示す。本調査では、タウンメールの方法を用いて調査票を配布し、配布先が「一般住宅」か「仮設住宅」かを後から確認できるように調査票を設計した。そのため、分類と実際の居住形態が一致しない場合もある。たとえば、「輪島市一般住宅」に配布した調査票の回答者のうち 8.3%が、「珠洲市一般住宅」に配布した調査票の回答者のうち 7.9%が「現在は仮設住宅に住んでいる」と回答した。また、金沢市でも「多少被害はあった」と回答した人が 22.3%であった。

ここでは「地震で被害を受けて住めなくなり、現在は仮設住宅に住んでいる」または「地震で被害を受けて住めなくなり、現在は別の家に住んでいる」と回答した人を対象に、住めなくなった主たる原因を単一回答で尋ねた。その結果を図 4.3 に示す。

「地震の揺れ」が全体の約 7 割と最も多かった。次いで、「液状化・地盤の被害」が多く、輪島市（一般住宅と仮設住宅の合計）では 7.3%、珠洲市（同）で 12.5%であった。また、輪島市（同）では「火災」と回答した人が 7.8%みられた。

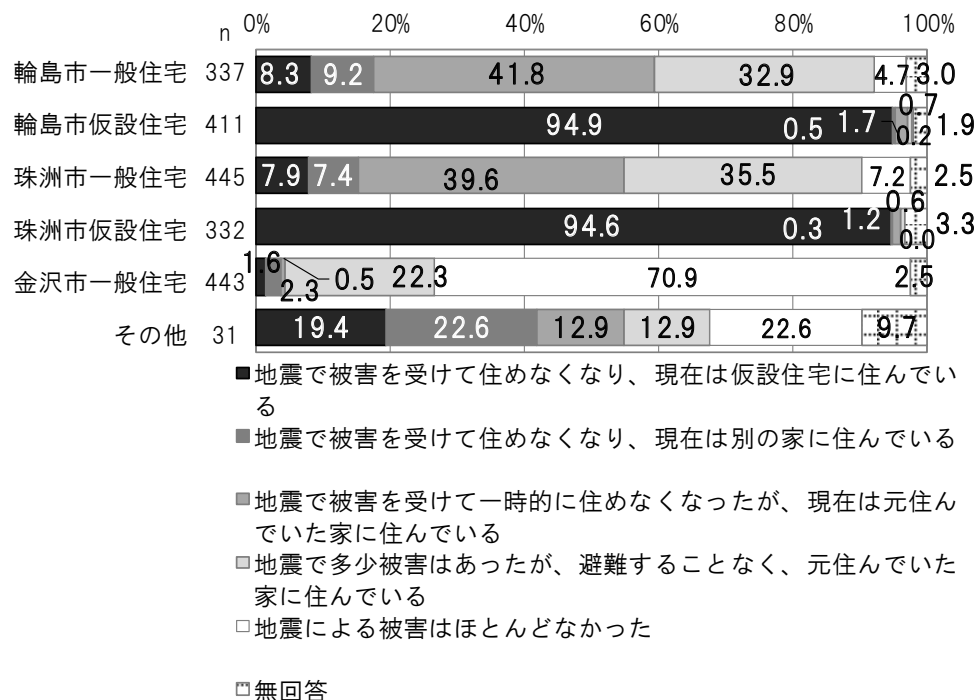


図 4.2 自宅の被災状況

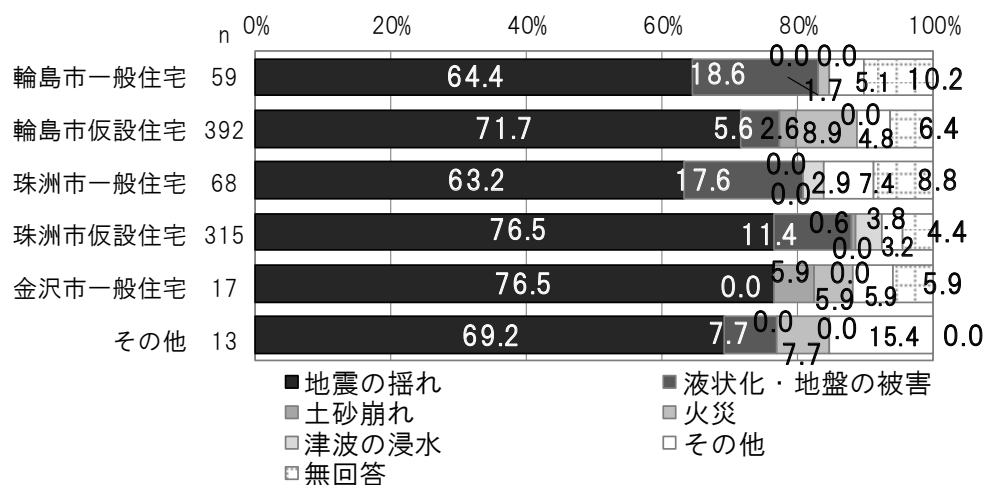


図 4.3 住めなくなった主な要因

続いて、現在の時間の使い方について尋ねた。各メディアへの接触時間が地震前と比べてどの程度変化したのかを尋ねた結果を図 4.4 から図 4.8 に示す。

全体として、地震後にメディアへの接触時間が長くなった傾向が明らかとなった。いずれのメディアにおいても「とても増えた」「少し増えた」と回答した人が「少し減った」と

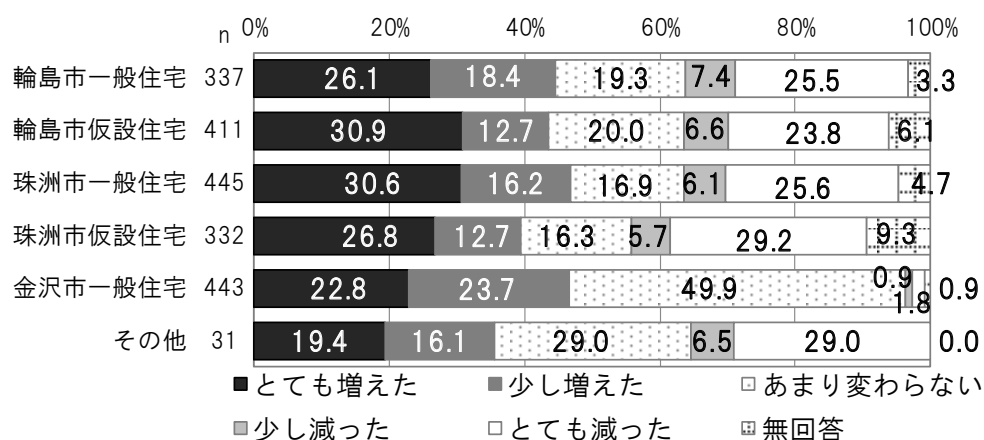


図 4.4 被災後の情報行動（テレビを見る時間）

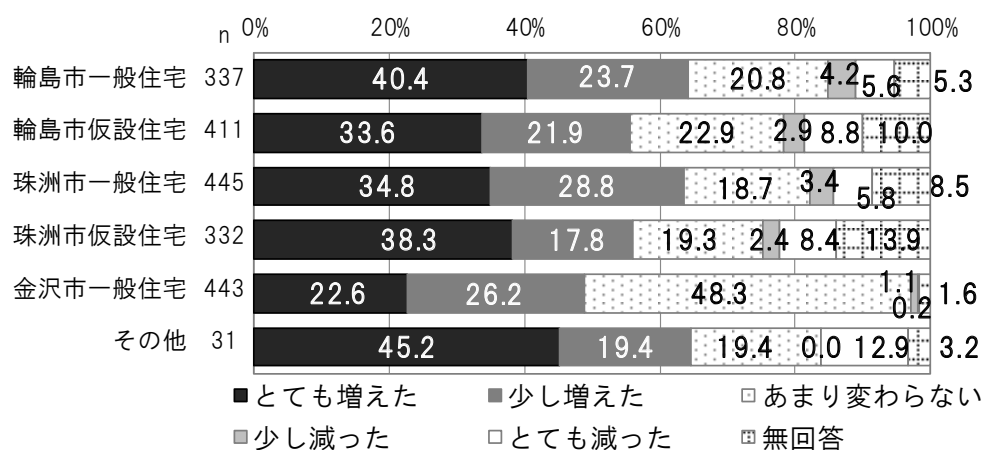


図 4.5 被災後の情報行動（携帯・スマホを見る時間）

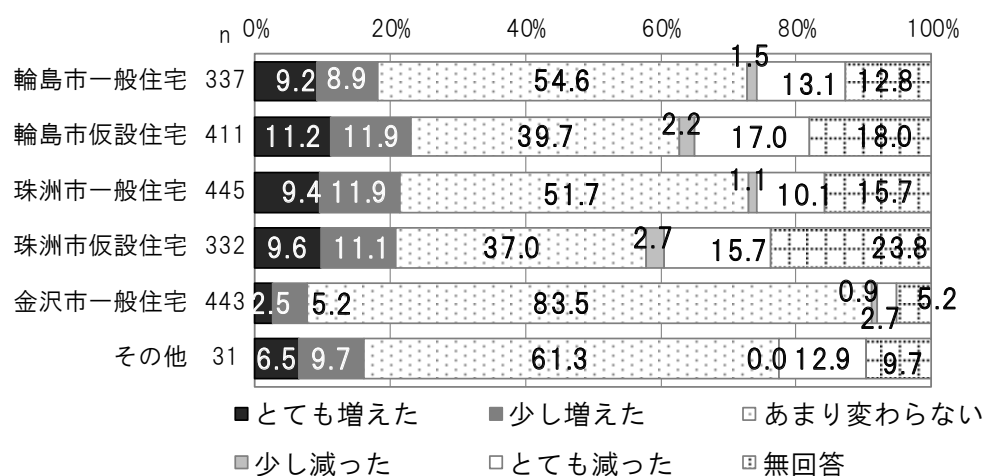


図 4.6 被災後の情報行動（ラジオを聞く時間）

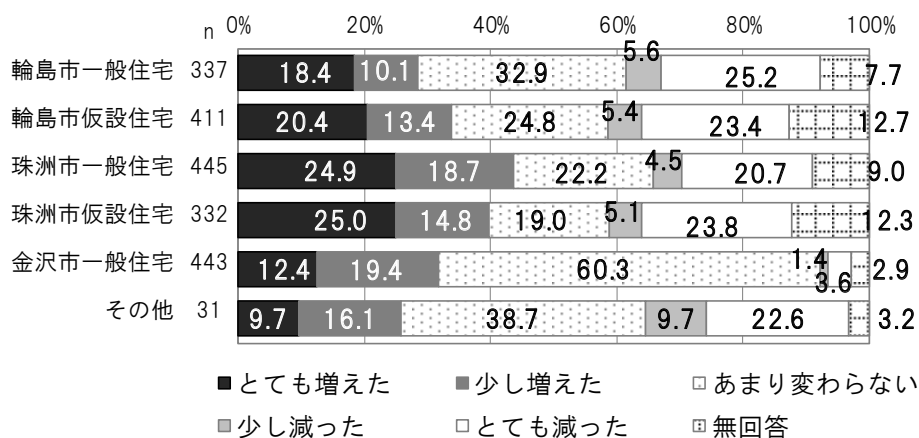


図 4.7 被災後の情報行動（新聞を読む時間）

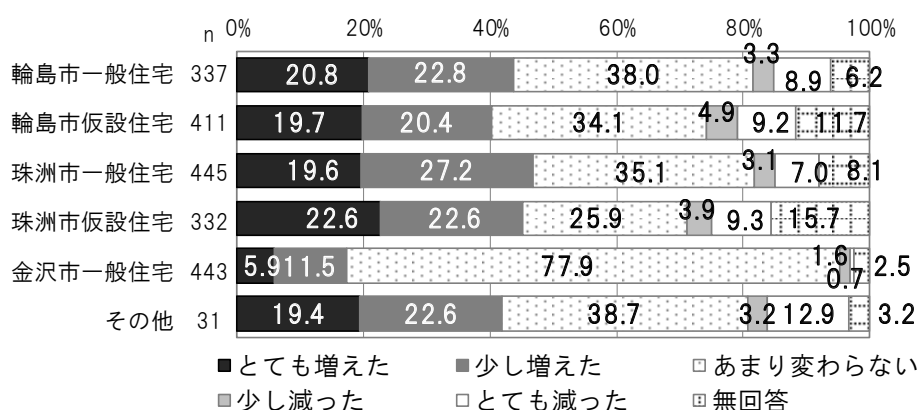


図 4.8 被災後の情報行動（電話・スマホで通話する時間）

でも減った」と回答した人を上回っていた。

ただし、いくつかの特徴がみられた。第一に、輪島市・珠洲市と金沢市の差である。金沢市では「減った」と回答した人が少なかった一方で、輪島市・珠洲市では「テレビを見る時間」「新聞を読む時間」が減った、と回答した人が 2 割程度いた。

第二に、「携帯・スマホを見る時間」が輪島市と珠洲市で特に増加していた点である。両市では「とても増えた」と回答した人が 3 割を超え、「少し増えた」と合わせると 5 割以上に達していた。また、「電話・スマホで通話する時間」が増えた人も 4 割を超えており、被害の大きかった地域ほど、スマートフォン等を通じて個人的な情報収集や、通話を通してコミュニケーションを図っていたことがうかがえる。

スマートフォンで具体的にどのようなページを見ていたかまでは不明であるが、テレビや新聞だけでは得られない詳細な情報を各人が得ていたと考えられる。

4.2 地震に対する意識

次に、地震発生前に、大きな地震が起きると思っていたかどうかを尋ねた結果を図 4.9 に示す。全体の 27.9%が「大きな地震が起きると思っていた」と回答し、72.1%が「起きるとは思っていなかった」と回答した。多くの人は、1 月 1 日に発生したような大きな地震が起きると思っていなかった。居住地や住宅の種類によって多少の違いはみられたが、特定の地域や住宅の人が「大きな地震が起きると思っていた」といった傾向は明確ではなかった。

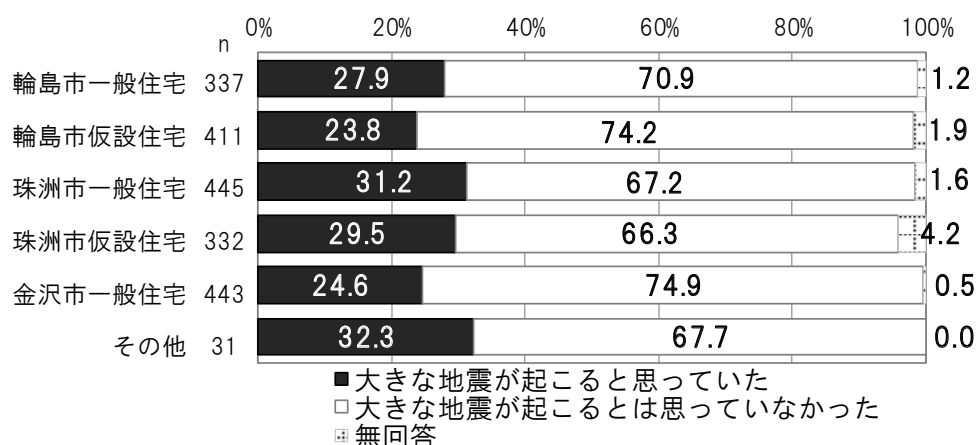


図 4.9 地震が起きると思っていたか

続いて、「大きな地震が起きると思っていた」人、「大きな地震が起きるとは思っていなかった」人それぞれに、その理由を複数回答で尋ねた。その結果をそれぞれ、図 4.10 と図 4.11 に示す。

「大きな地震が起きると思っていた」と回答した人の理由として多かったのは、「2022 年 6 月や 2023 年 5 月に大きな地震があったから」と「2020 年 12 月頃から、群発地震が続いていたから」であった。奥能登地域では地震活動が比較的活発であり、2007 年 3 月 25 日には平成 19 年能登半島地震が発生し、穴水町、輪島市、七尾市で最大震度 6 強を観測した。その後、2018 年頃から小規模な地震が多発し、地震回数が増加傾向にあるとされた（地震調査研究推進本部ウェブサイト, 2024）。こうしたなか、2022 年 6 月 19 日には珠洲市で最大震度 6 弱、翌 2023 年 5 月 5 日にも同市で最大震度 6 強を観測する地震が発生した。そのため、珠洲市では「2022 年 6 月や 2023 年 5 月に大きな地震があったから」と回答した人の割合が 8 割を超え、他の市と比べて 2 割以上高かったと考えられる。同様に輪島市では「2007 年 3 月に、平成 19 年能登半島地震があったから」と回答した人の割合が 4 割を超え、他の市より約 2 割高かった。一方、被害が少なく群発地震の影響も小さかった金

沢市では「日本に住んでいれば、いつかは、大きな地震にあうと思っていたから」が 67.0%と最も多かった。

なお、「地震動予測地図を見ていたから」と回答した人は、いずれの分類でも約 5%と非常に少なく、必ずしも積極的に活用されていたとはいえない。

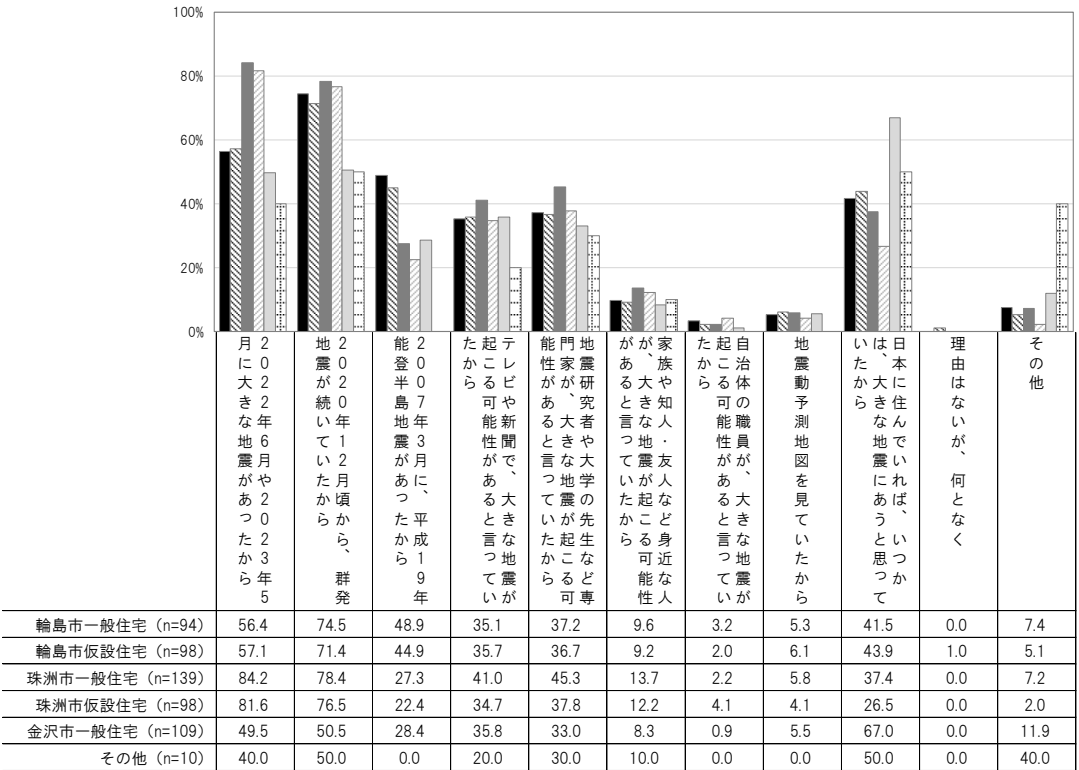


図 4.10 地震が起これると思っていた理由（MA、無回答は除く）

一方、「大きな地震が起これるとは思っていなかった」と回答した人の理由として最も多かったのは、「日本に住んでいるとはいえ、自分の住んでいる地域でこれほど大きな地震が起これるとは思っていなかった」であった。特に仮設住宅に住んでいる人では7割以上がこのように回答していた。また、珠洲市では「2022年6月や2023年5月に大きな地震があったので、大きな地震がもう起これると思わなかった」と回答した人が約7割と、他の市より3割以上多かった。輪島市でも「2007年3月に、平成19年能登半島地震があったので、大きな地震がもう起これると思わなかった」と回答した人が5割を超え、他の市と比べて約3割多かった。

なお、「地震動予測地図を見ていたから大きな地震が起これるとは思っていなかった」人は2%前後とほとんどいなかった。むしろ、「地震動予測地図を見ていたから大きな地震が来る

理由	輪島市一般住宅 (n=237)	輪島市仮設住宅 (n=301)	珠洲市一般住宅 (n=294)	珠洲市仮設住宅 (n=218)
大きな地震がなかった	39.7	32.1	53.2	16.5
2022年6月20日の地震が起きた	14.8	17.3	5.3	4.3
2022年6月20日の地震が起きた	6.3	2.5	62.4	2.1
自治体の職員が、大きな地震が起きた	2.5	70.8	1.0	6.0
地震動予測地図を見ていたので	62.4	2.1	8.9	8.8
日本に住んでいる地域では、大きな地震が起きるとは思っていない	2.1	8.8	4.8	4.8
分の住んでいて、地震が起きた	8.9	8.8	4.8	4.8
理由はないが、何となく	4.8	4.8	4.8	4.8
その他	4.8	4.8	4.8	4.8

しかし、実際には国や地震の専門家は、能登半島での地震活動に注意を呼びかけていた。たとえば、2022 年 6 月の地震発生前には、専門家が能登半島は「大きな地震が起こりやすい状況にある」とコメントしたことが報じられており（毎日新聞，2022.05.11，東京朝刊 22 頁）、2023 年の地震後には、マグニチュード 7 クラスの地震が発生し、震度 6 強を超えるような揺れやそれに伴う津波をもたらす可能性がある」と指摘する専門家もいた（毎日新聞，2023.06.05，石川地方版 21 頁）。

地震発生前に、地震調査研究推進本部地震調査委員会（国）が定例記者会見において地

震の注意を呼びかけていたこと、地元にある大学の地震研究者が、能登半島における地震の注意を呼びかけていたこと、のそれぞれをどの程度知っていたかを尋ねた結果を図 4.12 と図 4.13 に示す。

国が呼びかけていたことを「よく知っていた」と回答した人はいずれの区分でも 1 割に満たなかった。一方、珠洲市では「ある程度は知っていた」と回答した人が 4 割程度と輪島市や金沢市よりも多かった。地震研究者の呼びかけについても同様の傾向がみられ、「よく知っていた」と回答した人は少なく、珠洲市で「ある程度は知っていた」と回答した人が 4 割程度と最も多かった。以上のことから、地震に関する国や専門家からの呼びかけはあまり認知されていなかったといえる。

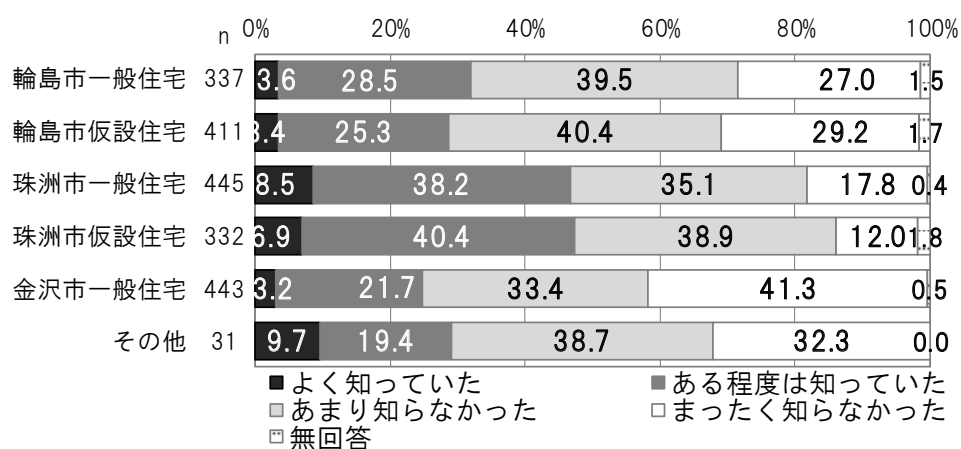


図 4.12 注意の呼びかけの認知（国）

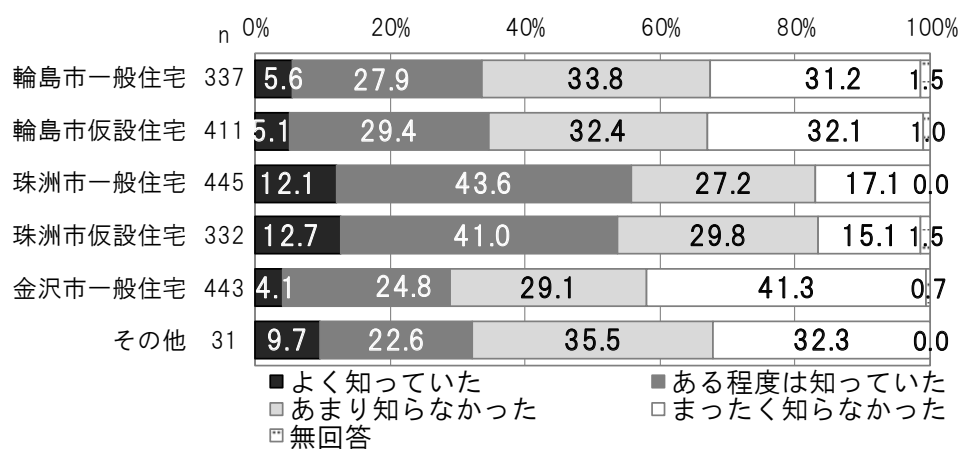


図 4.13 注意の呼びかけの認知（地震の研究者）

実際に 1 月 1 日の地震が発生する前に地震や地震対策のことを知る際に参考に使っていた

人や、情報源としていたメディアを複数回答で尋ねた結果を図 4.14 と図 4.15 に示す。

参考にしていて人として多かったのは「テレビなどのコメンテーター」で約 4 割であった。また、「参考にしていない人はいない」も同じく約 4 割と多かった。「地震学者」をあげた人は珠洲市で約 2 割程度と多かったが、その他の地域では 1 割程度にとどまっていた。それ以外の家族や友人などの身近な人を「参考にしていて」と回答した人も 1 割程度と少なかった。

一方、情報源として参考にしていてメディアでは「テレビ（NHK）」が最も多く、いずれの地域でも約 6 割、「テレビ（民放）」が 5 割前後で続いた。これに対し「インターネット」は金沢市で 42.4%と高かった一方で、輪島市や珠洲市では 2～3 割以下にとどまった。また、「参考にしていてメディアはない」と回答した人は 1 割程度と少数であった。

これらの結果から、地震や地震対策に関する情報は、特定の個人よりもメディア、特にテレビを通じて得られていたことがわかる。もっとも、こうしたメディアでも地震への注意の呼びかけは行われていたが、住民には十分に認識されていなかったことがうかがえる。

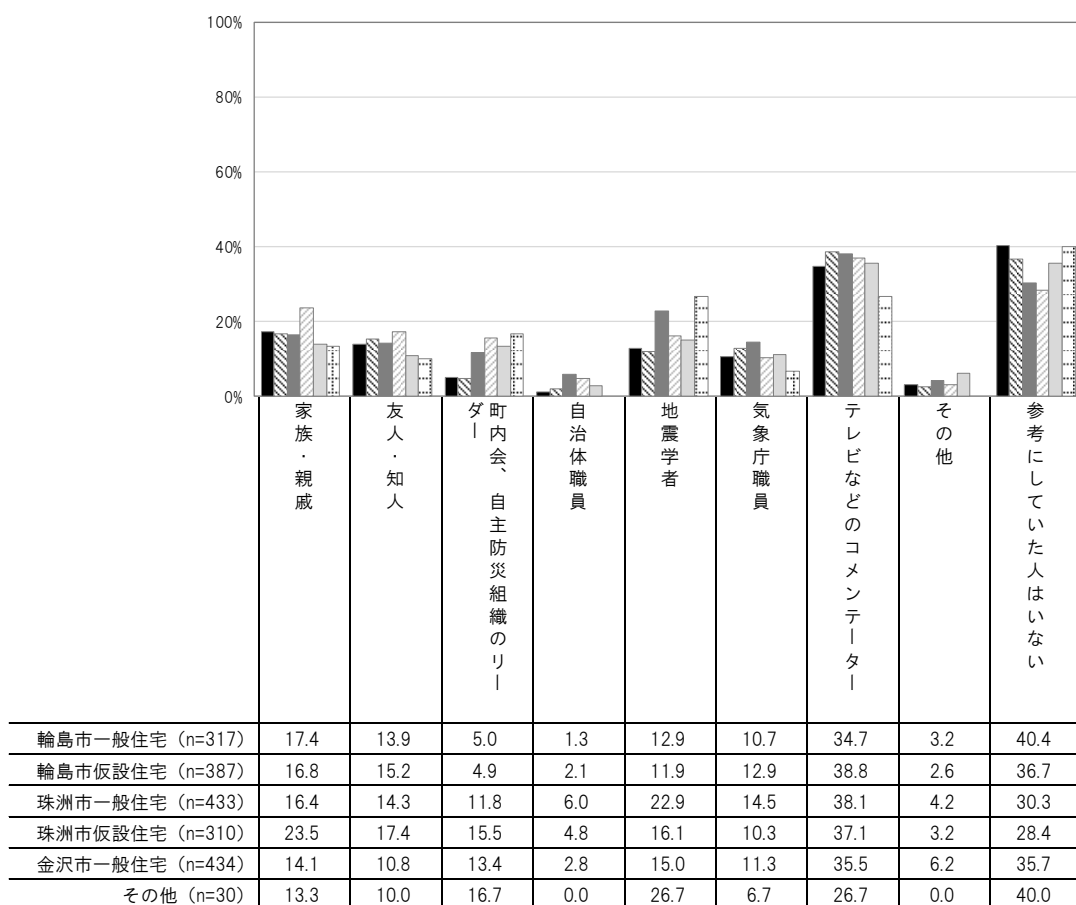


図 4.14 地震・地震対策のことを知るのに参考にしていて人（MA、無回答は除く）

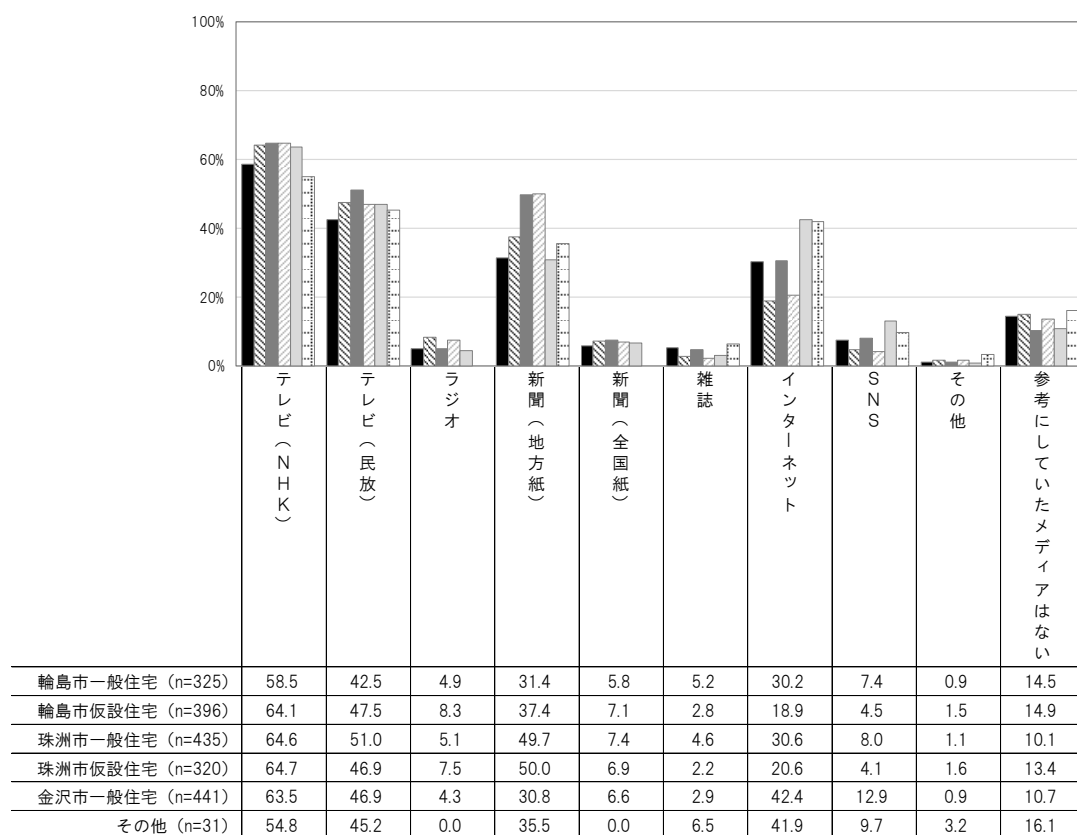


図 4.15 地震・地震対策のことを知るのに情報源にしていたメディア
(MA、無回答は除く)

さらに、地震や地震対策のことを知る際に参考に使っていた行政の情報について尋ねた結果を図 4.16 に示す。

最も多かったのは「自治体（市町）のハザードマップや防災マップ」であった。金沢市と珠洲市では 5 割を超えていた。その一方で、輪島市は若干少ない、4 割程度であった。次いで「気象庁による地震の情報」が 4 割程度であった。一方で、「地震動予測地図」は 1 割に満たず、参考に使っていた人は少なかった。

これらの結果から、身近な市や気象庁からの情報は参考にされていたものの、地震に関する専門的な、地震動予測地図はあまり活用されていなかったことがわかる。

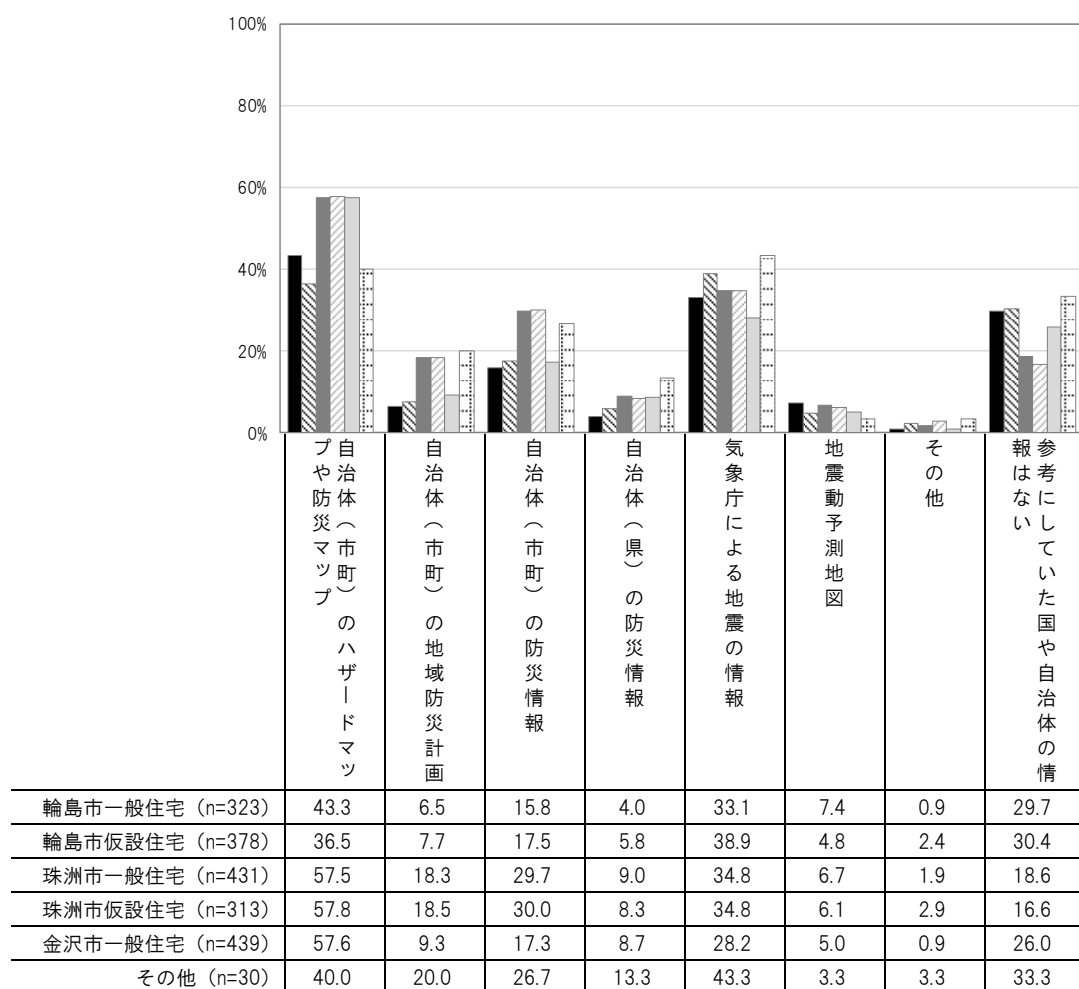


図 4.16 地震・地震対策のことを知るのに参考に使っていた行政の情報
(MA、無回答は除く)

4.3 発災前の地震への備え

次に、1月1日の地震発生前にどれほど地震への備えを行っていたのかを述べる。

まず、自宅の耐震化を行っていたかどうかを尋ねた結果を図 4.17 に示す。「耐震診断を行い、耐震化していた」と回答した人の割合はいずれも 1 割前後と少なかった。1982 年以降に建てられた住宅であれば「新耐震以降の建物なので、耐震診断や耐震化をする必要がなかった」と回答することも考えられるが、そうした回答は金沢市で 30.7%と比較的多かったものの、全体としては多くなかった。一方で、輪島市と珠洲市では「耐震診断も耐震化も、していなかった」と回答した人が最も多く、いずれも半数前後であった。また、「耐震化していたかどうか、わからない」の回答も多かった。

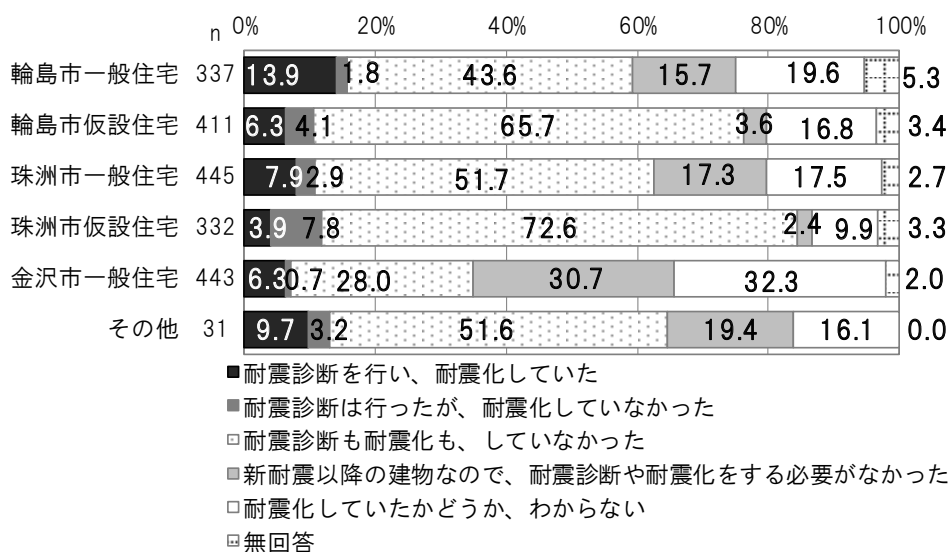


図 4.17 自宅の耐震化状況

さらに、先に述べたように本調査では自宅の築年数も尋ねている（図 3.5）。この結果を基に、1981 年以前に建てられた住宅を「新耐震基準以前」、それ以降は「新耐震基準以降」（2000 年基準以降も含む）としてクロス集計を行った。その結果を図 4.18 に示す。古い住宅に住んでいた人で、「耐震化していた」と回答した割合は 7.9%と非常に少なく、75.9%が「耐震診断も耐震化も、していなかった」と回答していた。また、新耐震基準以降に建てられた住宅に住んでいる人でも「耐震診断も耐震化も、していなかった」と回答した人が 35.3%、「耐震化していたかどうか、わからない」と回答した人が 25.7%にのぼった。これらの結果から、耐震化の理解が十分に進んでいなかった可能性が示唆される。

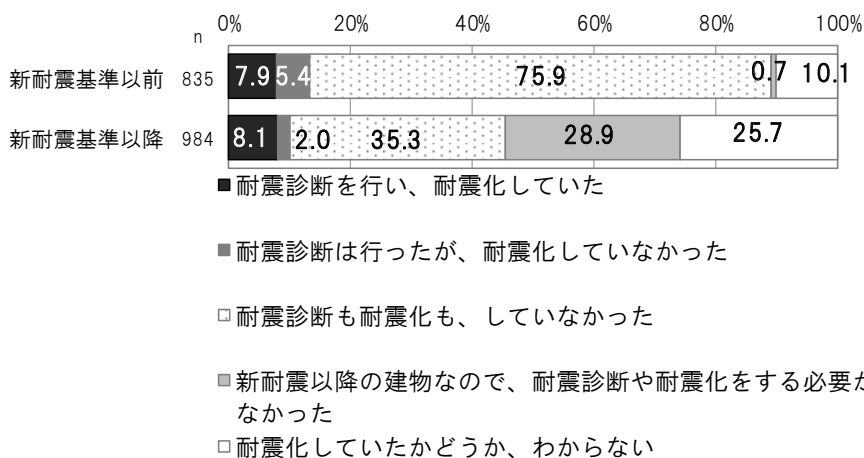


図 4.18 自宅の築年数と耐震化状況

続いて、「耐震診断を行い、耐震化していた」と回答した人、および「耐震診断は行ったが、耐震化していなかった」と「耐震診断も耐震化も、していなかった」と回答した人に、それぞれ理由を複数回答で尋ねた。その結果を図 4.19 および図 4.20 に示す。

耐震化した理由は「過去の地震（平成 19 年能登半島地震や群発地震）で被害を受けて修繕していたから」あるいは「地震とは関係なく、リフォームし耐震化も行ったから」が多かった。特に輪島市と珠洲市仮設住宅では「過去の地震（平成 19 年能登半島地震や群発地震）で被害を受けて修繕していたから」とする回答が多かった。しかし、それでも一部の人は結果として仮設住宅での暮らしを余儀なくされていた。

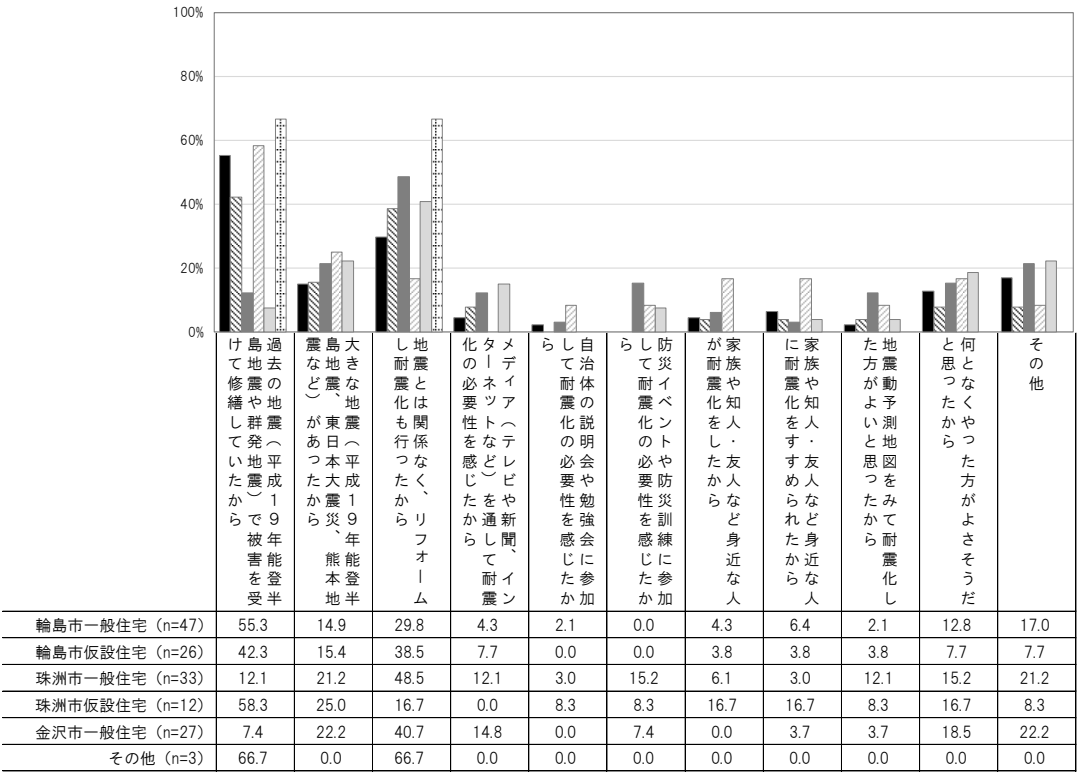


図 4.19 耐震化した理由（MA、無回答は除く）

一方で、耐震化しなかった理由として最も多かったのは「これほど大きな地震が起こるとは思わなかったから」で 6 割を超えていた。次いで、「金銭的余裕がなかったから」も 5 割前後であった。耐震化が進まないことは課題として指摘されてきたが、大規模地震のリスクを十分に認識していなかったことに加え、経済的な制約が重なり、耐震化を進めにくい状況であったと考えられる。

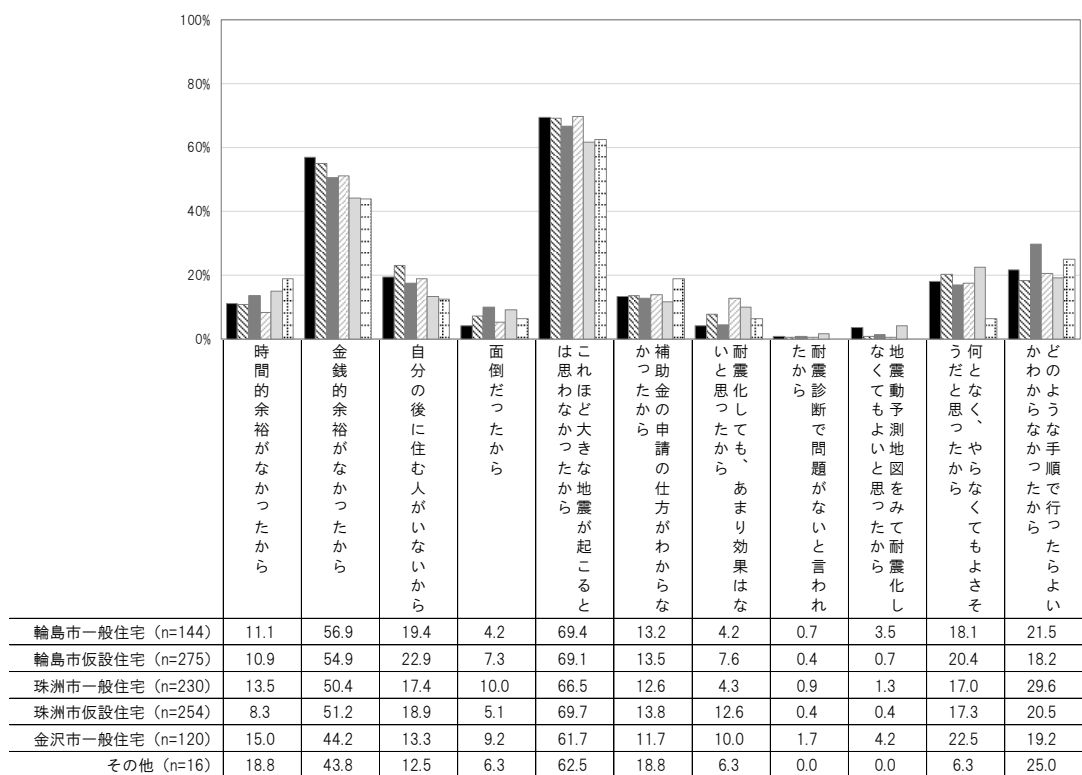


図 4.20 耐震化しなかった理由（MA、無回答は除く）

そのうえで、耐震化以外の地震への備えについても確認した。複数回答で尋ねた結果を図 4.21 に示す。

全体で最も多かったのが「地震保険への加入」であった。輪島市仮設住宅ではやや低かったものの、その他の輪島市および珠洲市では 4 割を超える人が加入していた。次いで多かったのは「避難所・避難場所の確認」（39.4%）と「非常用持ち出し袋の準備」（38.1%）であり、いずれも珠洲市で高い傾向がみられた。また、都市部で回答が多くなる傾向がある「水の備蓄」は 33.1%であった。例えば安本ら（2023）と比較しても 1 割程度少ない。これは被災した奥能登地域が湧き水などに恵まれ、水の確保に比較的困らない地域であったことが要因と考えられる。

一方で、「地震対策は行っていない」は全体の 16.9%で、特に、輪島市仮設住宅が 24.0%、金沢市一般住宅が 22.0%と、他よりも高い割合を示した。

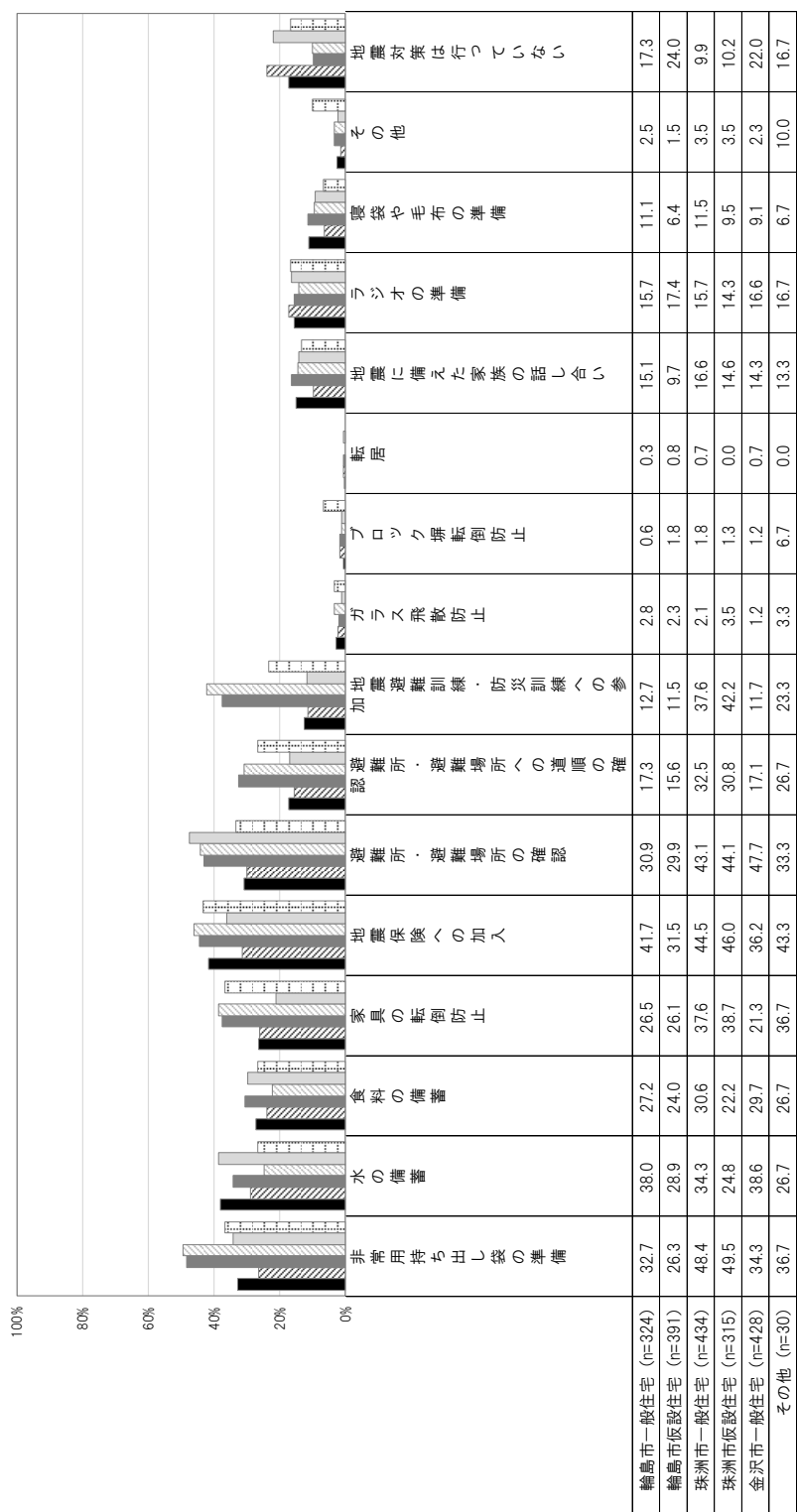


図 4.21 耐震化以外の地震対策（MA、無回答は除く）

これらの地震への備えを、どのタイミングで行っていたのか。「地震対策は行っていない」と回答した人を除き、その時期を複数回答で尋ねた結果を図 4.22 に示す。

輪島市では「2007 年能登半島地震後に地震対策を始めた」が約半数と最も多かった。金沢市では「2011 年東日本大震災後に地震対策を始めた」が 39.6%と最も多く、珠洲市では 2022 年と 2023 年の地震後に「対策を始めた」との回答が多かった。

一般に地震への備えは発災前に行うことが望ましいとされるが、実際には大きな地震を経験した後に、その地域の住民が備えを始める傾向が明確にみられた。もっとも、珠洲市は群発地震を契機として、地震への備えが一定程度、促進されていたことも確認できる。

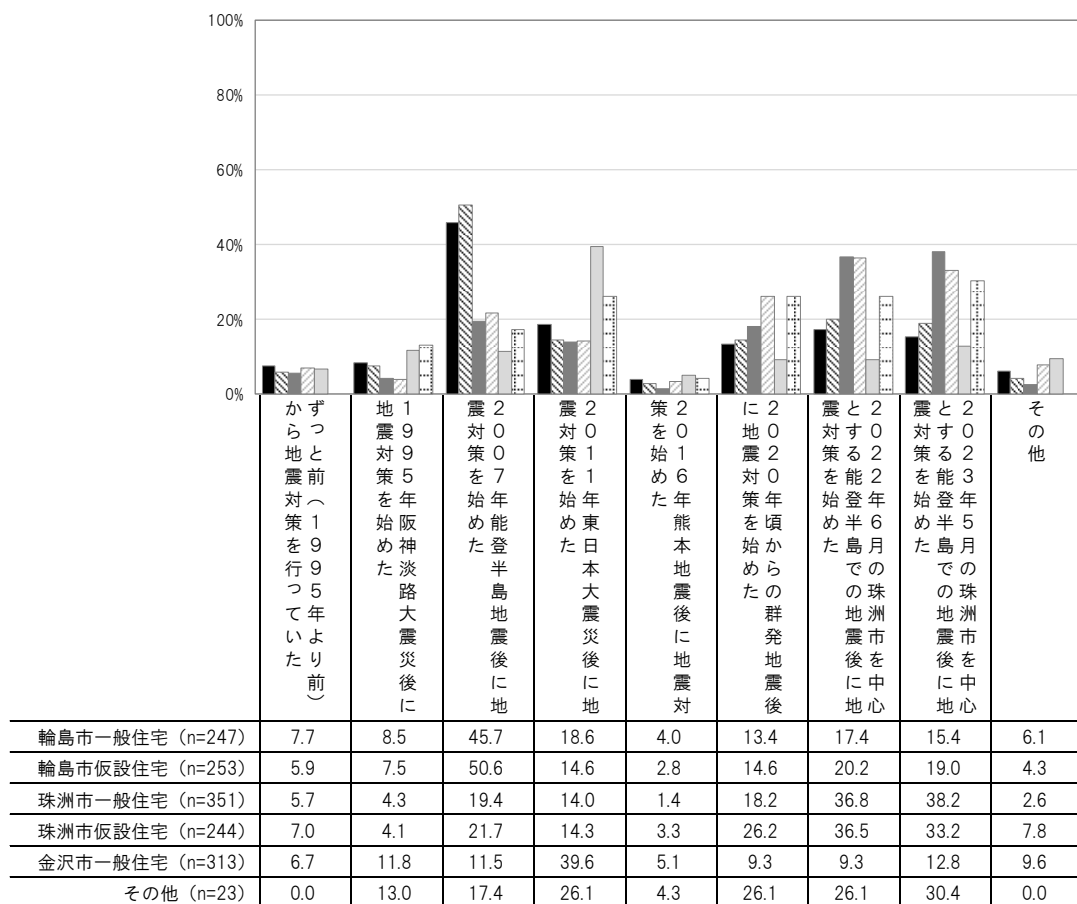


図 4.22 地震への備えを行い始めた時期（MA、無回答は除く）

4.4 地震の前に知っていた情報

つづいて、1 月 1 日のような大きな地震に備えて、どのような情報をどの程度知っていたかを尋ねた。設問では「地震の規模（どれくらい大きな地震が起こるのか）」「地震が

くる時期（いつ頃大きな地震が起こるのか）」「地震がくる場所（どこで大きな地震が起こるのか）」「自宅付近の地盤のかたさ（自宅がどれくらい揺れやすいのか）」「自宅の耐震性（自宅が倒れたり壊れたりしないか）」「地震が発生する確率（どれくらいの確率で地震が起こるか）」の6項目について、「とても知りたかった」から「まったく知りたくなかった」までの5件法で尋ねた。その結果を図4.23から図4.28に示す。

いずれの設問でも、6割以上の人が「とても知りたかった」と回答していた。特に多かったのは「地震がくる場所（どこで大きな地震が起こるのか）」で、全体の65.8%、次いで「地震の規模（どれくらい大きな地震が起こるのか）」で65.5%であった。また、わずかではあるが、いずれの設問でも仮設住宅よりも一般住宅の方が「とても知りたかった」「やや知りたかった」と回答した割合が高かった。これは仮設住宅の居住者が被災前はそれほど知りたいとは思っていなかった、それにも関わらず被災して大きな被害を受けた、ということが影響していると考えられる。

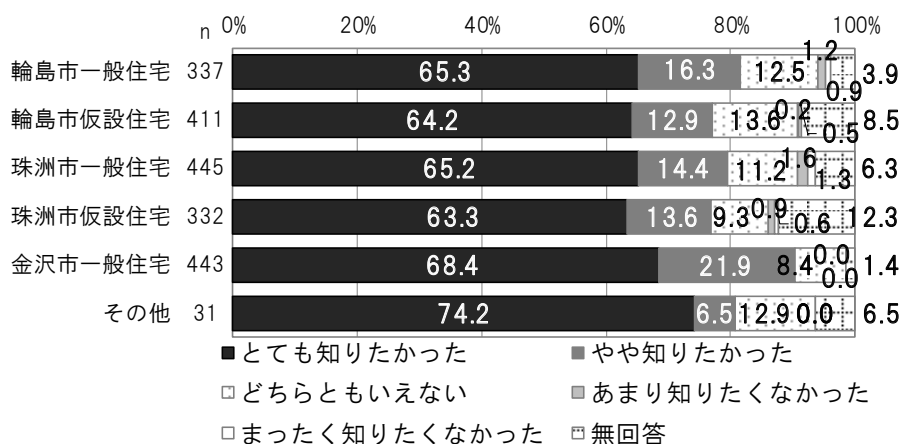


図 4.23 地震の規模（どれくらい大きな地震が起こるのか）

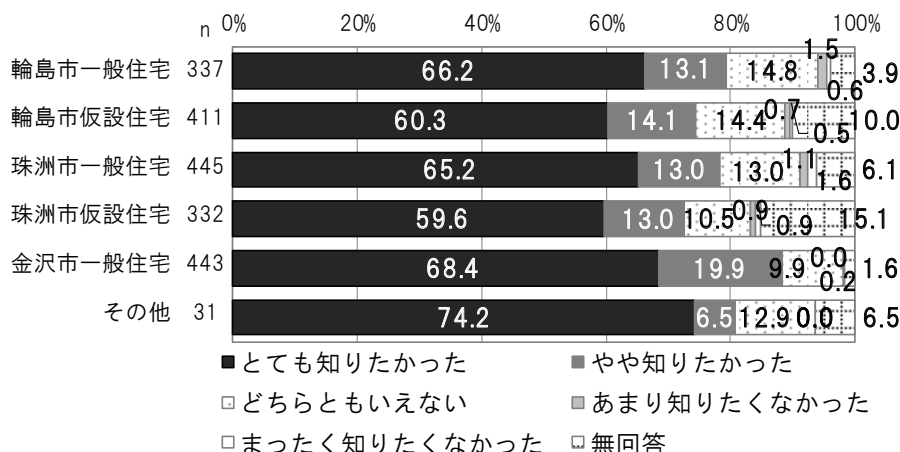


図 4.24 地震がくる時期（いつ頃大きな地震が起こるのか）

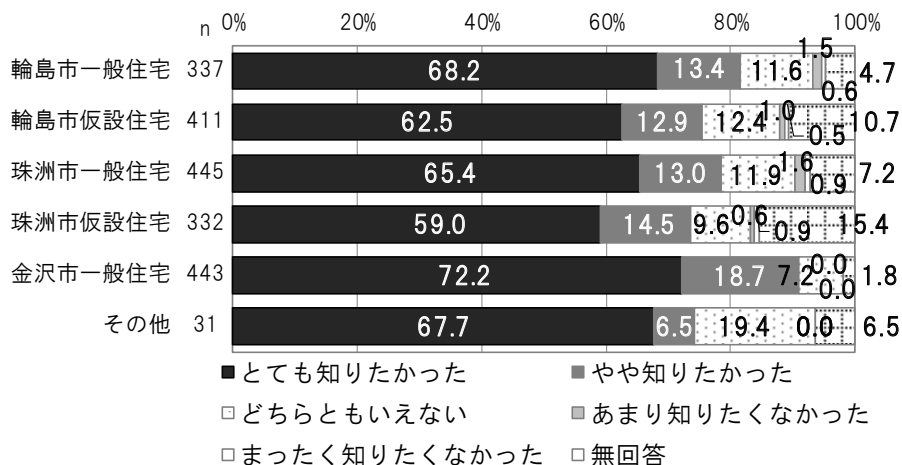


図 4.25 地震がくる場所（どこで大きな地震が起こるのか）

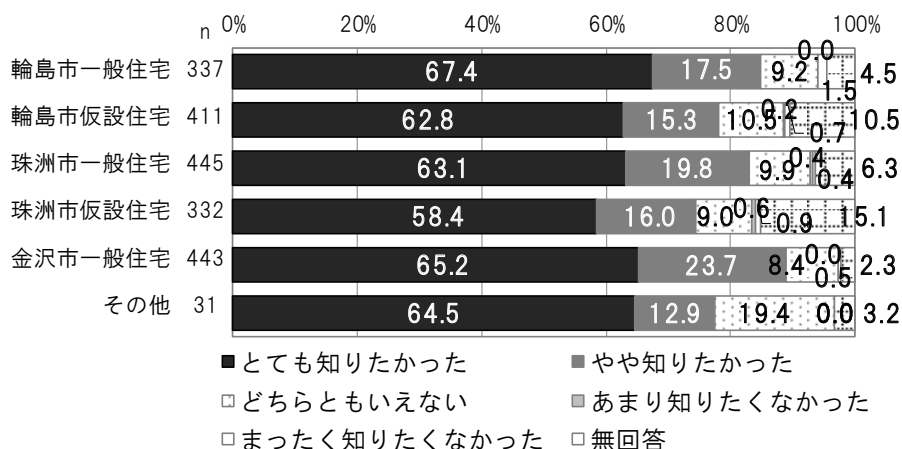


図 4.26 自宅付近の地盤のかたさ（自宅がどれくらい揺れやすいのか）

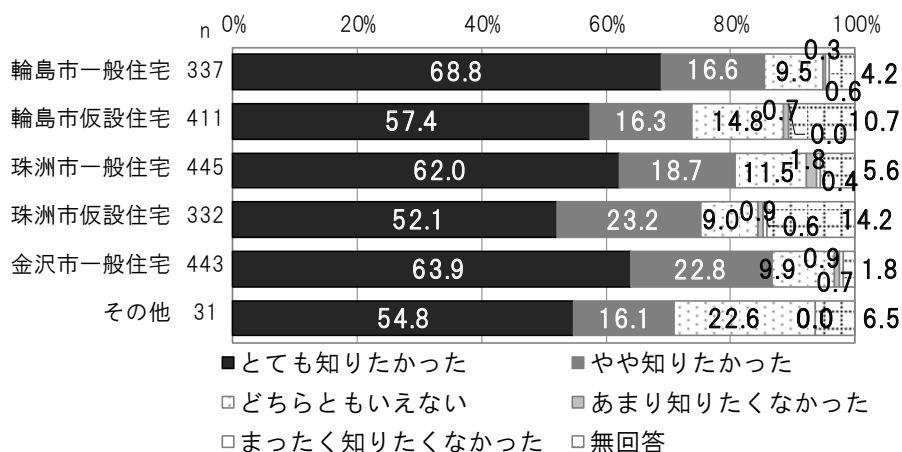


図 4.27 自宅の耐震性（自宅が倒れたり壊れたりしないか）

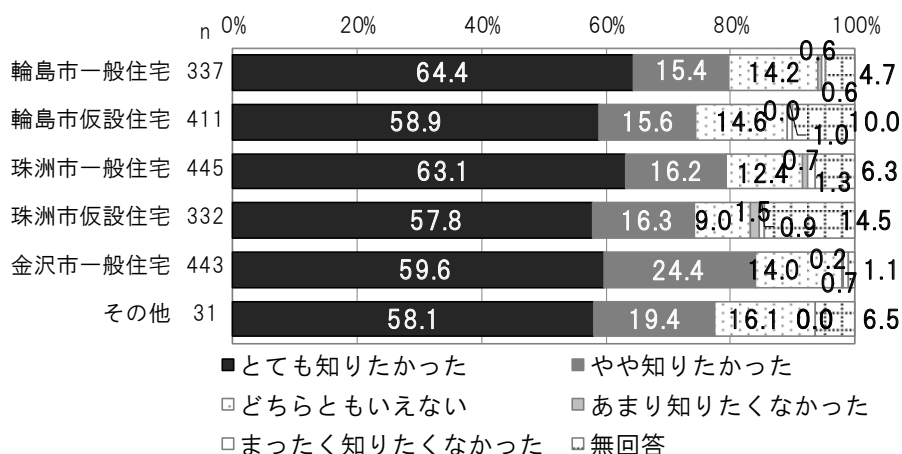


図 4.28 地震が発生する確率（どれくらいの確率で地震が起こるか）

最後に、不確実性を伴う情報の提供についての考えを尋ねた。その結果を図 4.29 に示す。多少の違いはあれど、不確実さがあつたとしても、情報提供を出すことに対しては賛成の意見が多かつた。そして、地域による差はあまりみられなかつた。

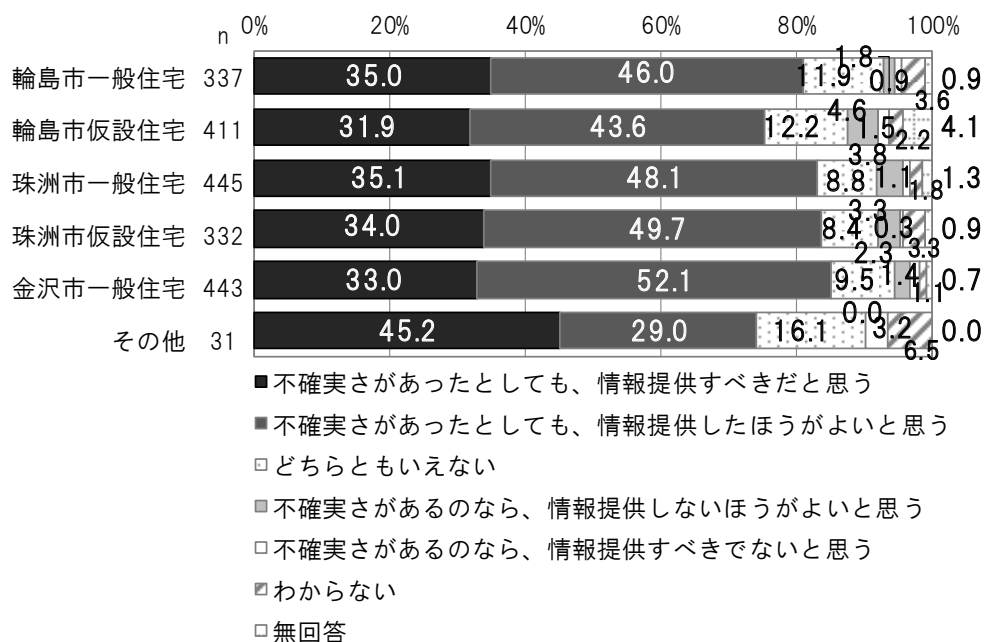


図 4.29 不確実な情報提供に対する考え

本章では令和 6 年能登半島地震における被災状況や、発災前の地震への備えや意識の実態を明らかにした。奥能登地域では地震活動が続いていたが、住民の多くは大規模な地震

が起こるとは考えておらず、専門家などによる注意喚起の認知も限定的であったことが明らかとなった。また、耐震化の実施率も低く、地震への備えは十分とはいえなかった。

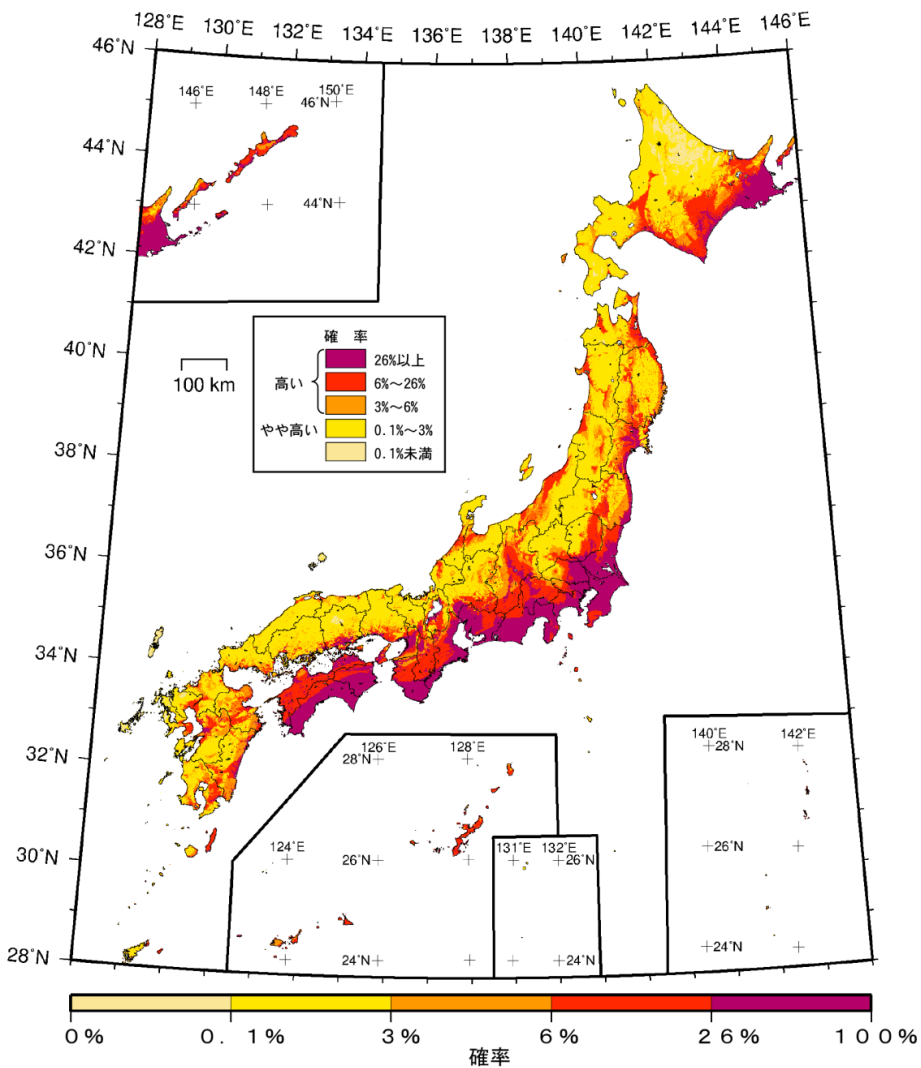
一方で、地震が「どこで起こるか」「どれくらい大きいか」といった情報に対する関心は高く、住民が科学的な情報への強いニーズを有していることが確認された。ただし、地震動予測地図は奥能登地域の住民に広く認識され、活用されていたとは言いがたい。そもそも、その存在を知っていた人が限られていた。つまり、地震動予測地図という科学的成果が、住民の理解や行動に十分には結びついていなかったことを示しているのではないか。

5 地震の情報に対する認知

本章では科学的知見に基づく情報である地震動予測地図を、どのように活用していくことができるのかについて実証的に検討する。

5.1 地震動予測地図の読み取り

調査票では地震調査研究推進本部が作成した地震動予測地図のうち、最も頻繁に利用されていると考えられる「今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率」を提示し（図 5.1）、そのうえで回答を得た。



（モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示）

図 5.1 調査票で示した地震動予測地図

まず、この地図を見たことがあるかについて尋ねた結果を図 5.2 に示す。全体としては約 4 割の人が「見たことがある」と回答した。地域による差はほとんどみられなかった。

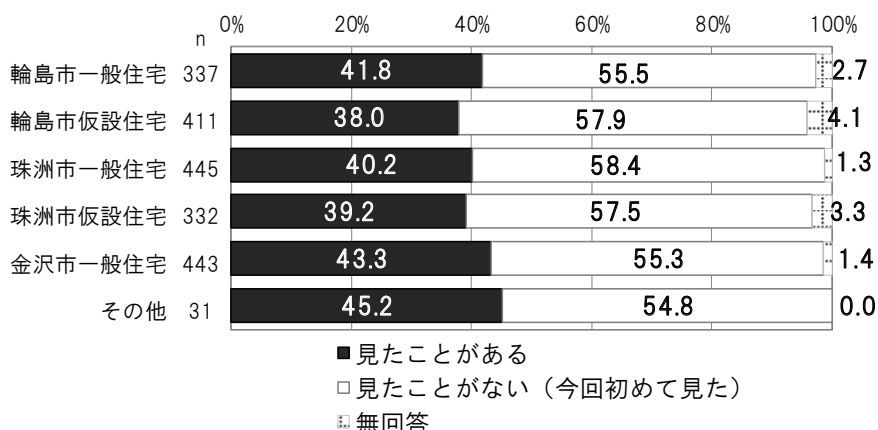


図 5.2 地震動予測地図を見たことがあるか

次に、この地図が何を示したものだと思うかを尋ねた結果を図 5.3 に示す。「日本のどの場所が、地震による激しい揺れにみまわれる可能性が高いかを示した地図」と回答した人が全体の 3 分の 2 を占め、特に金沢市では 76.3%と高かった。このことから、地震動予測地図は日本のどこでも地震が起こりうることを示す地図よりも、どこがより危険か、を相対的に示す地図として理解される傾向がうかがえる。すなわち、多くの住民はこの地図を地震の危険度の高低を比較するものとして見る。なお、地震動予測地図を見たことがあるかどうか (図 5.2) でこの回答に有意な差はみられなかった ($\chi^2(1) = 1.156, n.s.$)。

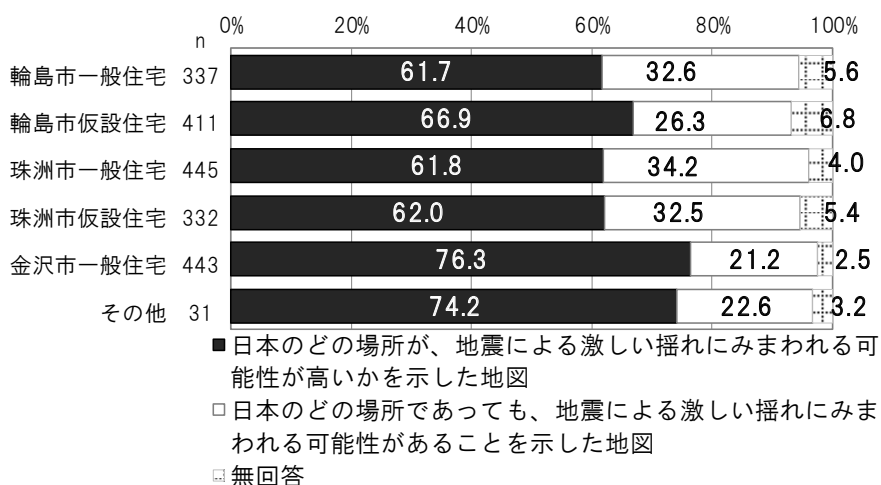


図 5.3 地震動予測地図は何を示した地図だと思うか

続いて、「地震」と「地震動」の違いを認識しているかを尋ねた結果を図 5.4 に示す。そもそも、地震とは「地下の岩盤に力が加わり、破壊が生じる現象」であり、地震動とは「地震が発生することによって生じる地面あるいは地中の揺れ」を指す（地震調査研究推進本部ウェブサイト，2008）。この違いについて「知っていた」と回答した人は全体の約 2 割であり、6 割以上の人が「知らなかった」と回答した。

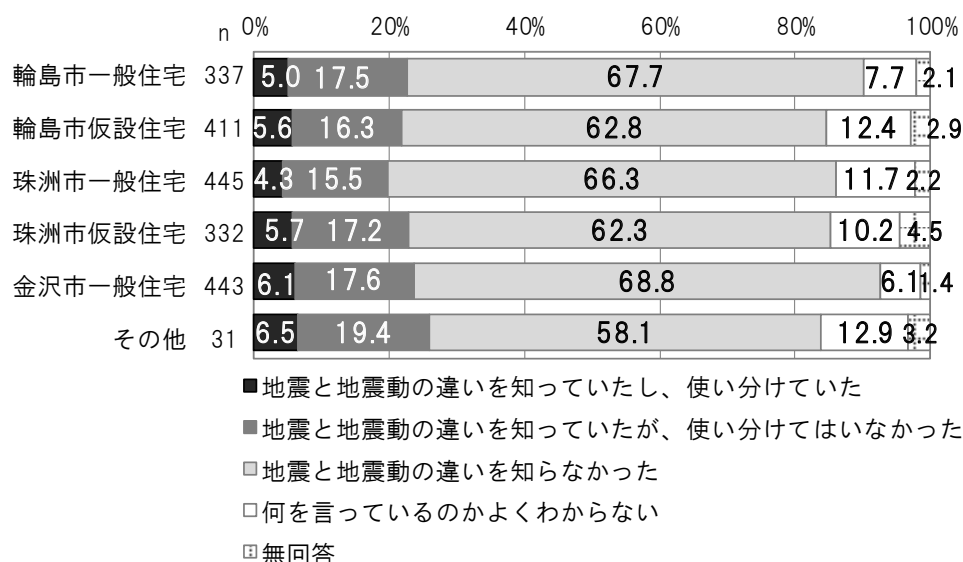


図 5.4 地震と地震動の違いを知っているか

さらに、調査票では、地震動予測地図の中で実際に色分けされた部分を提示し、そのうち黄色（0.1～3%の範囲を表す）および赤色（6～26%および 26～100%の範囲を表す）について、それぞれの程度「大きな地震が起こりやすい」と感じたかを尋ねた。その結果を図 5.5 および図 5.6 に示す。なお、この地図は「地震動」に関するものであるため、「起こりやすさ」ではなく、「揺れやすさ」を示しているが、調査票では一般的な表現と考えられる「起こりやすい」という表現を用いた。

両者を比較すると、赤色の部分が「非常に地震が起こりやすい」と答えた人の割合は、黄色の部分に比べて約 10 倍に達した。「地震が起こりやすい」「やや地震が起こりやすい」と回答した人を合わせると、赤色では 9 割を超えていたのに対して、黄色では 6 割に満たなかった。つまり、地図上の色の違いが、地震の起こりやすさの差として受け取られる傾向が確認された。これは実際に被災した奥能登地域の住民であっても同様にみられた。

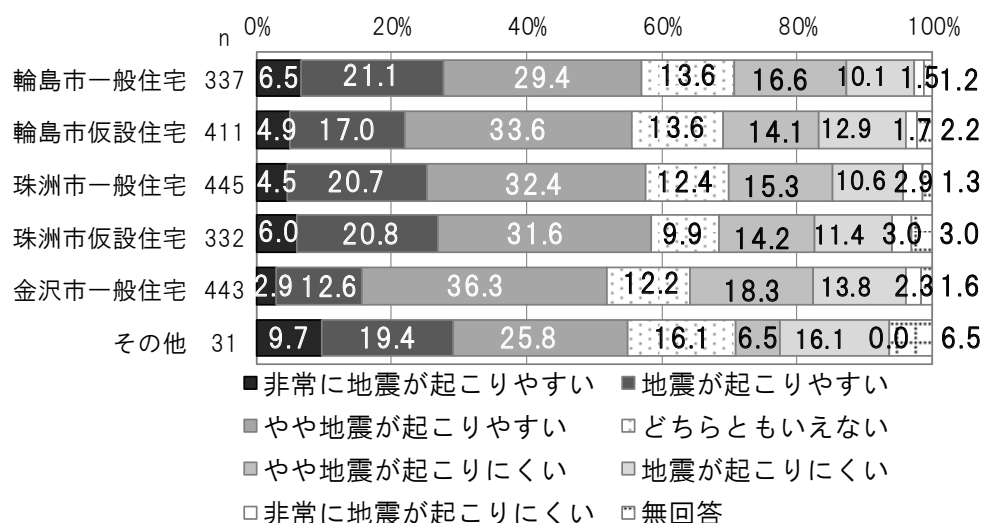


図 5.5 黄色の部分の地震の起こりやすさ

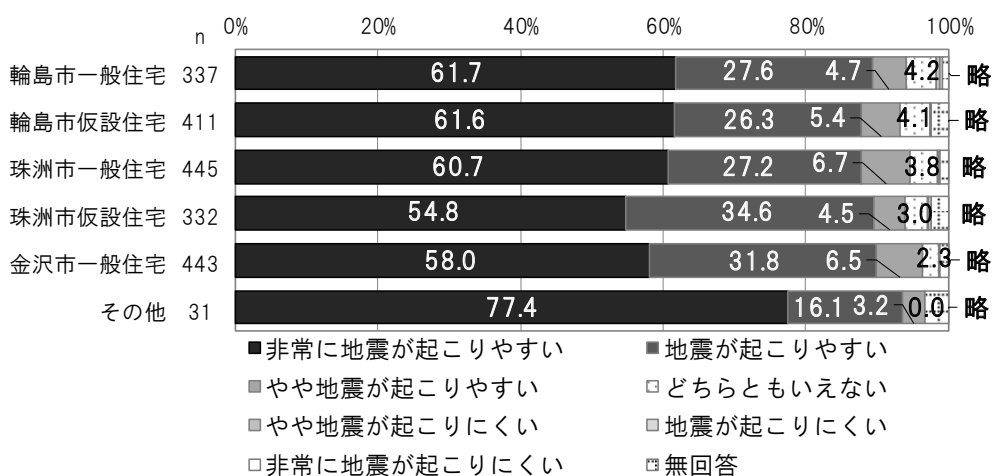


図 5.6 赤色の部分の地震の起こりやすさ

さらに、「地図の黄色い部分は、30年以内に震度6弱以上の地震の揺れにみまわれる確率が『0.1～3.0%』です。この確率をふまえて、あなた個人として対策が必要だと思いますか」と尋ねた。その結果を図5.7に示す。

全体として、「非常に対策の必要性を感じる」「対策の必要性を感じる」「どちらかといえど対策の必要性を感じる」を合わせると、8割以上の人が対策の必要性を感じていた。一方、金沢市では「非常に対策の必要性を感じる」と回答した人は輪島市や珠洲市よりも1割程度、低く、代わって「どちらかといえど対策の必要性を感じる」と回答した人が他の地域より多かった。こうした違いには被災経験の有無が影響していた可能性が考えられる。

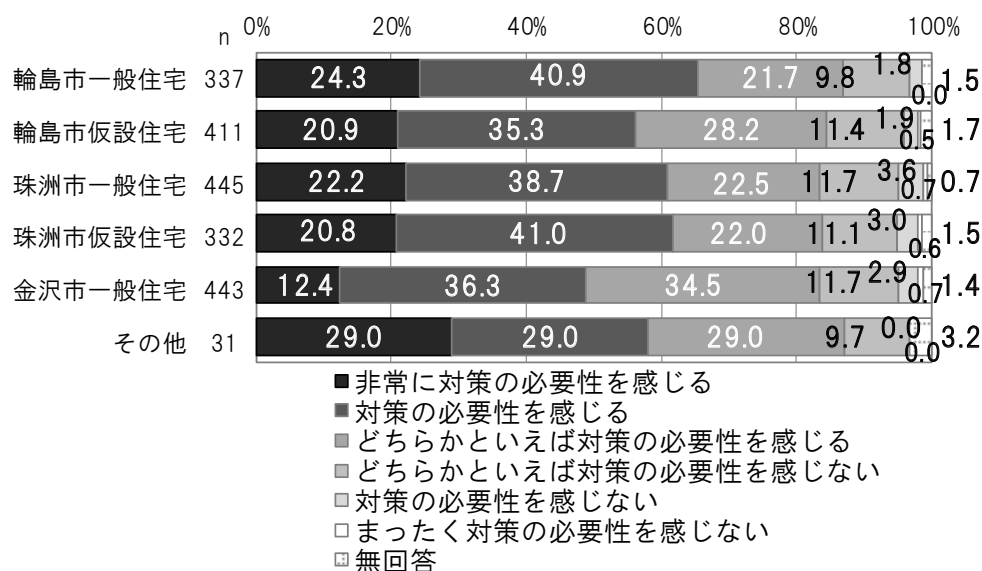


図 5.7 黄色の部分における地震対策の必要性

そのうえで、地震動予測地図を見て、自分が住んでいる市についてどのように思うかを尋ねた。その結果を図 5.8 から図 5.11 に示す。

この地図では金沢市の大部分および輪島市と珠洲市の一部が 6%から 26%の範囲に位置し、輪島市と珠洲市の大部分は 0.1%から 3%の範囲に含まれると読み取れる。しかし、「自分が住んでいる市は、大きな地震の発生確率が高い」に対して「強くそう思う」と回答した人の割合は、市ごとの差が数%程度と小さかった。一方で、「ややそう思う」と回答した人は金沢市で他の市の約 2 倍に達していた。逆に、「あまりそう思わない」と回答した人は輪島市や珠洲市で約 2 割程度いた。

また、「自分が住んでいる市は、大きな地震が起こりやすそうで、不安だ」に対しては、輪島市や珠洲市のような大きな揺れを経験した地域ほど「強くそう思う」と回答した割合が高かった。「強くそう思う」と「ややそう思う」を合わせると、いずれの市でもおおむね 5 割前後が地震動予測地図を見て不安を感じていた。

逆に、「自分が住んでいる市は、比較的安全だ」に対して「強くそう思う」または「ややそう思う」と回答した人は、金沢市が若干少ないものの、いずれの市でも約 2 割程度であった。また「自分が住んでいる市は、大きな地震の対策は必要なさそうだ」に対して「強くそう思う」または「ややそう思う」と回答した人は、金沢市で 7%と特に少なく、それ以外の市でも 2 割未満にとどまった。半数以上の人「あまりそう思わない」あるいは「まったくそう思わない」と回答していた。

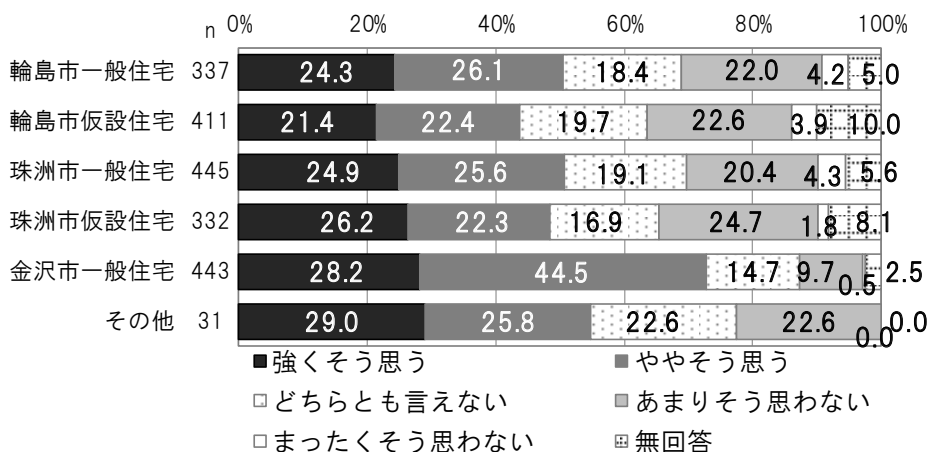


図 5.8 自分が住んでいる市は、大きな地震の発生確率が高い

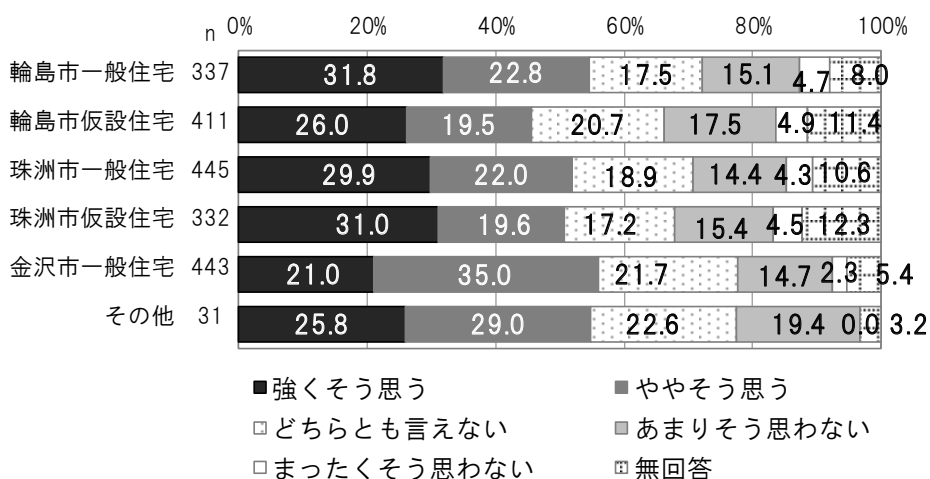


図 5.9 自分が住んでいる市は、大きな地震が起こりやすそうで、不安だ

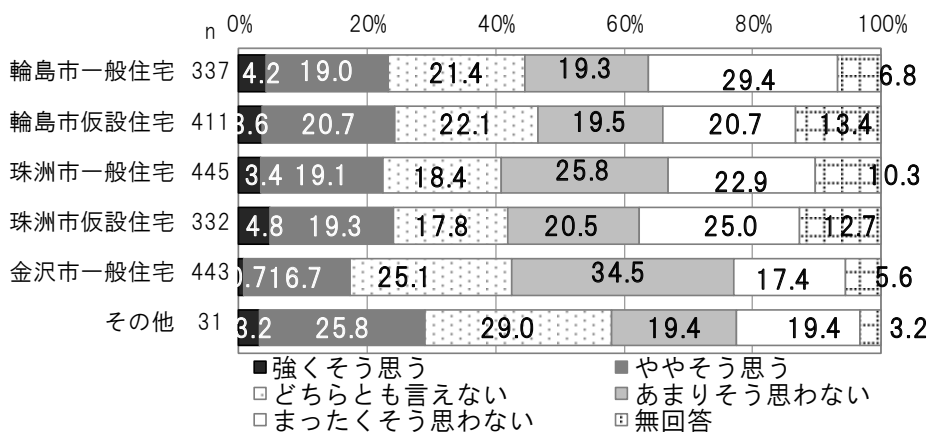


図 5.10 自分が住んでいる市は、比較的安全だ

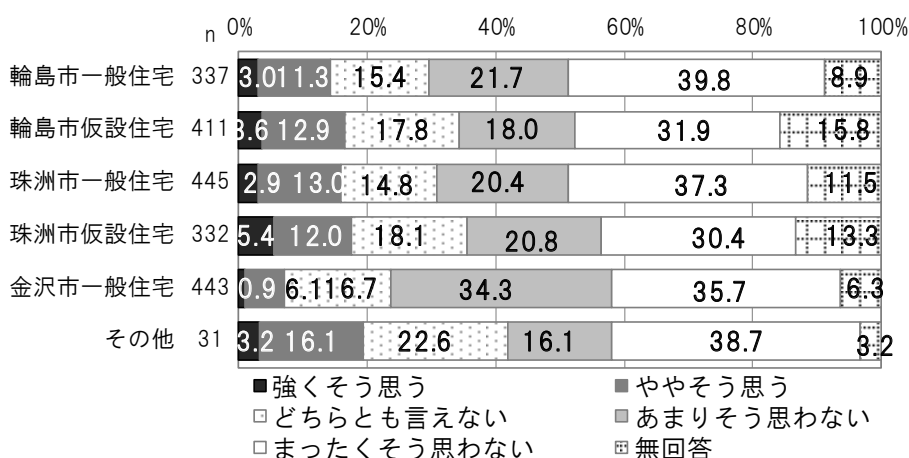


図 5.11 自分が住んでいる市は、大きな地震の対策は必要なさそう

以上の結果から、地震動予測地図を見たことで、自分の住む地域を安全だと感じたり、地震対策の必要性が低いと判断したりする人は少数にとどまっていた。この傾向は、実際に被害を受けた地域においても同様であった。すなわち、地震動予測地図は地震リスクを小さいと誤認させる情報というよりむしろ、地震発生の可能性を改めて意識させるきっかけの役割があると考えられる。

5.2 地震動予測地図の名称に対する意見

次に、この地震動予測地図という名称がどのように受け取られているのかを検討する。地震動という用語は一般的にはあまり耳なじみがなく（図 5.4 参照）、そのため人びとには地図の目的が十分に認識されにくい可能性がある。そこで、調査では筆者らの研究グループが用意した二つの表現を提示し、「あなたがこの地図に改めて名前を付け直すとしたら、どちらがより適していると思いますか」と尋ねた。その一覧を表 5.1 に示す。

表 5.1 調査票で示した名称（案）

(A)	1. 地震動ハザードマップ	2. 地震ハザードマップ
(B)	1. 地震の起こりやすさマップ	2. 地震の揺れやすさマップ
(C)	1. 地震リスクマップ	2. 地震危険度マップ
(D)	1. 地震動ハザードマップ	2. 地震動リスクマップ
(E)	1. 地震動予測地図	2. 地震予測地図
(F)	1. 地震の揺れやすさマップ	2. 地震危険度マップ

なお、以下では地域による差は重要ではないと考え、全体をまとめて示す。この設問群では無回答が多かったため、それらは除いて割合を算出した。

第一に、「地震動ハザードマップ」と「地震ハザードマップ」では「地震ハザードマップ」が 63.7%と「動」がつかない方を選んだ人が多かった（図 5.12）。

第二に、その「地震動ハザードマップ」と「地震動リスクマップ」では意見が分かれた。ハザードをリスク置き換えたものの、両者はほぼ拮抗していた（図 5.13）。

第三に、「地震動リスクマップ」から「動」を除いた「地震リスクマップ」と「地震危険度マップ」では、「地震危険度マップ」が 80.3%と圧倒的に多かった（図 5.14）。回答者の年齢層が比較的高いことも影響していると考えられるが、カタカナ表現よりも日本語表現の方が理解しやすく、受け入れられやすい可能性を示している。

第四に、「地震危険度マップ」と「地震の揺れやすさマップ」でも、「地震危険度マップ」が 78.2%と多く選ばれた（図 5.15）

第五に「地震の揺れやすさマップ」と「地震の起こりやすさマップ」では「地震の起こりやすさマップ」が 66.5%と「起こりやすさ」を用いた表現の方が多く選ばれた（図 5.16）。正確にはこの地図は「地震動」に関するものであるため、「揺れやすさ」を示しているが、「起こりやすさ」と誤解されている傾向がここから、みられた。

最後に、「地震動予測地図」と「地震予測地図」では、「地震予測地図」が 66.1%と、現在用いられている「地震動予測地図」を大きく上回った。

以上をふまえると、「地震動」という専門用語、「ハザード」「リスク」といったカタカナ表現はなじみにくく、直感的な日本語表現の方が支持される傾向がみられた。なかでも「危険度」や「起こりやすさ」といった表現が受け入れられやすい可能性を示している。

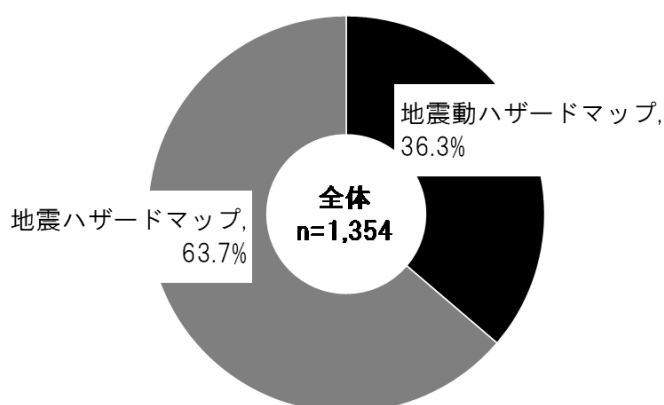


図 5.12 地震動ハザードマップと地震ハザードマップではどちらが適していると思うか

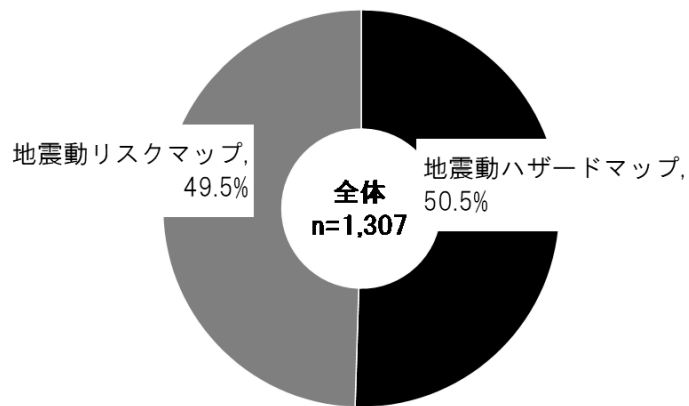


図 5.13 地震動ハザードマップと地震動リスクマップではどちらが適していると思うか

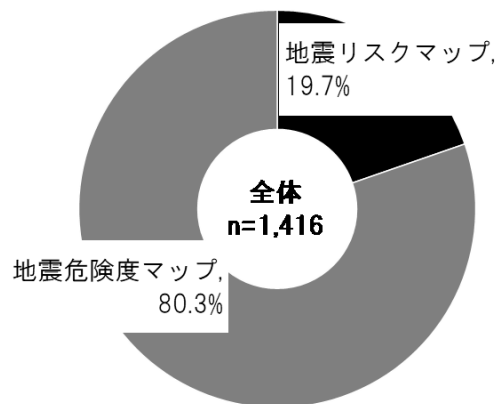


図 5.14 地震リスクマップと地震危険度マップではどちらが適していると思うか

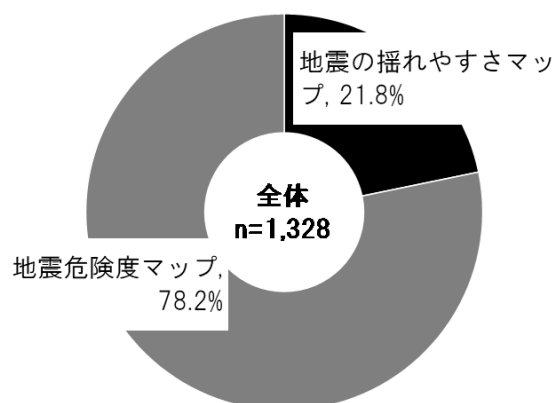


図 5.15 地震の揺れやすさマップと地震危険度マップではどちらが適していると思うか

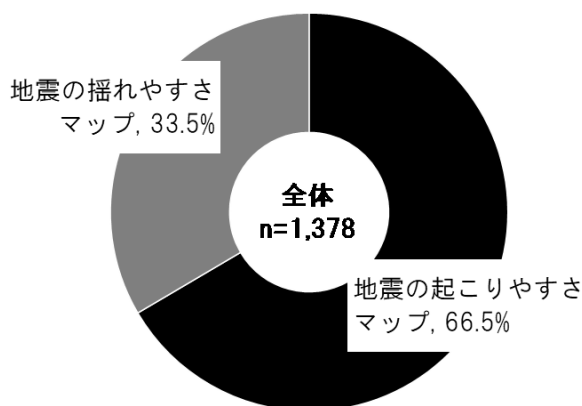


図 5.16 地震の起こりやすさマップと地震の揺れやすさマップではどちらが適していると思うか

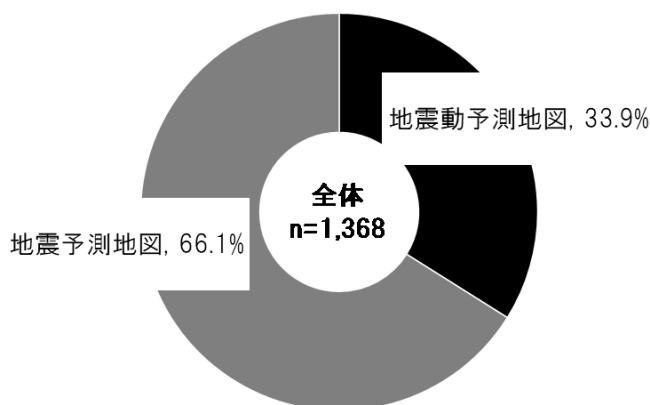


図 5.17 地震動予測地図と地震予測地図ではどちらが適していると思うか

5.3 地震に関する知識

続いて、地震の予知に関する認識について尋ねた。現在の科学では、地震がいつ、どこで、どの程度の大きさで発生するのかを予知することが出来ない。短期的な予知はもちろん、長期的な予知も不可能である。

そこで、最新の地震学の知見をふまえ、回答者が地震の予知をどの程度可能だと考えているのかを尋ねた。地震動予測地図が今後 30 年間で地震による揺れに見舞われる可能性を示すものであることから、今後 30 年以内に起こりうる地震のうち、どの程度が予測できると思うか、という選択肢を示し、単一回答で尋ねた。その結果を図 5.18 に示す。

「今後 30 年以内に起こりうる地震は、まったく予測できないと思う」と回答した人は全体の 26.4%であった。輪島市と珠洲市では 3 割前後であったのに対して、金沢市では 18.7%とやや、少なかった。「半分くらい」「4 分の 1 くらい」「ごくまれ」と回答した人を合わせ

るといずれの市でも 4 割から 6 割程度であった。

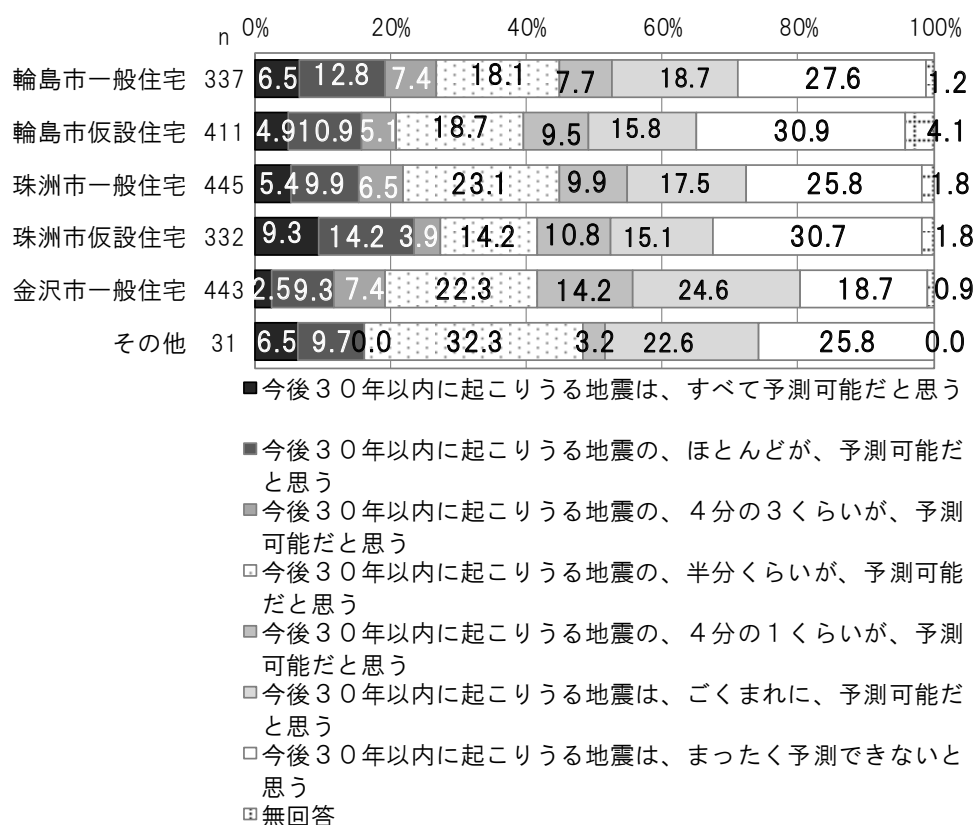


図 5.18 地震の予知が可能と思うか

最後に、知識の差を測定するための項目として、地震に関する用語の認知度を尋ねた。こちらも地域による差は重要ではないと考え、全体をまとめて示した（図 5.19）。この設問群でも無回答が多かったため、それらは除いて割合を算出した。

その結果、「マグニチュード」や「活断層」といった用語は「言葉も意味も知っている」あるいは「言葉は知っているが、意味は知らない」と回答する人が 9 割を超えていたのに対し、「モーメントマグニチュード」や「地震調査研究推進本部」「地震の長期評価」については「言葉も意味も知らない」との回答が多かった。特に、「モーメントマグニチュード」はまだ知られていない現状が明らかとなった。

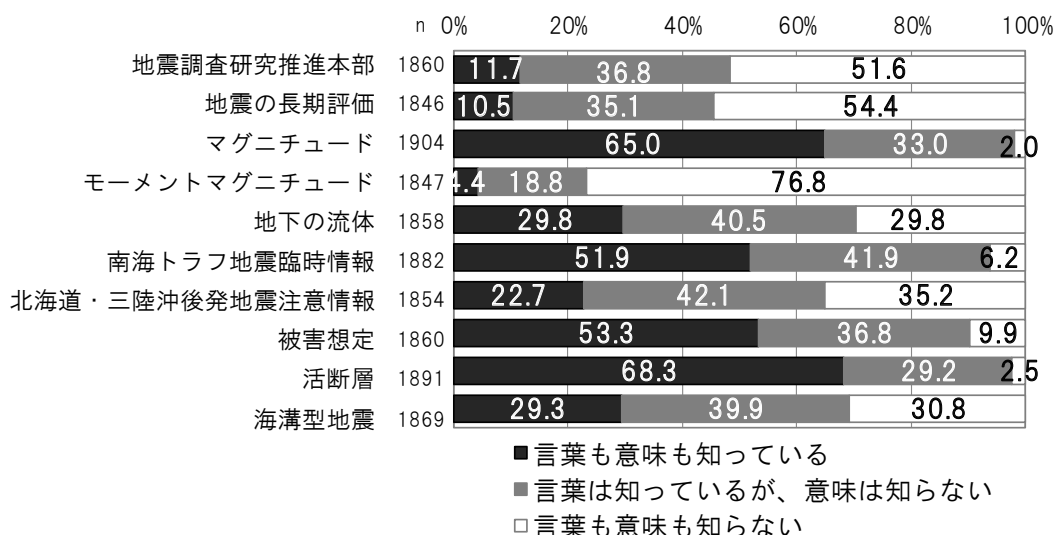


図 5.19 地震に関連する用語の認知度

本章では、地震動予測地図に対する住民の理解・受け止め方、および活用の可能性を検討した。認知率は全体で約 4 割であったが、その内容に対する理解は十分とはいえなかった。地図上の色の違いによってリスク認知が大きく変化する一方で、地図を見て自分の住む地域を「安全である」あるいは「対策は不要である」と考える人は少数にとどまった。多くの住民は、地震動予測地図を通じて地震発生の可能性を改めて意識する契機として受け止めていた。

また、名称の一対比較からは、「地震動」と「地震」の違いが十分に理解されていないこと、そして受け手の視点からみれば「地震予測地図」や「地震危険度マップ」といった表現の方がより適切であると判断されることが明らかとなった。

6 おわりに

本論文では令和 6 年能登半島地震の被災地と金沢市を対象として被災状況の実態ならびに地震動予測地図を中心とした地震情報の認知・理解・活用状況を把握し、その受け止め方を明らかにした。

その結果、奥能登地域では群発地震が発生し、2022 年と 2023 年には震度 6 程度の地震が相次いだことを踏まえて、大きな地震が起こると思っていた人が多かった。特に、過去に大きな揺れを経験した珠洲市ではその傾向が強かった。一方で、全体としては「大きな地震が起こる」と思っていた人は少数であり、奥能登地域でも全体の 7 割以上は起こると思っていなかった。地震活動が続いていたものの、これほどの揺れに見舞われるとは考えていなかった人が多数を占めた。国や地震研究者による注意喚起が行われていたものの、その情報が住民には十分に伝わっていなかった。さらに、地震への備えの実態をみると、耐震化に関する理解も十分とはいえなかった。

また、地震動予測地図を見ていたから大きな地震が起こると思っていなかったと回答した人は 2%程度にとどまり、割合としてはむしろ、見ていたから大きな地震が来ると思っていた、とする人の方が多かった。すなわち、地震動予測地図が直接的に安全の誤認を広げていたのではなく、そもそも一般住民の間で積極的に活用されておらず、防災意識に影響を与えるほど広く浸透していなかった。それでもこの地図は、地震発生の可能性を改めて意識する契機として受け止められており、表現や掲示方法を工夫することで、防災意識の向上に資する可能性が示唆された。

一方で、地図上の色の差はリスク認知に大きく影響を及ぼしていた。赤色の地域が非常に揺れやすいと感じる人が、9 割を超えた一方で、黄色の地域では 6 割未満にとどまった。確率の低い地域では相対的に揺れにくいと受け止められる傾向が明確であった。また、地震動予測地図という名称も分かりにくいと考えられており、専門語やカタカナよりも直感的な日本語表現（危険度や起こりやすさ）への支持が強かった。

したがって、こうした情報を地震防災に活かすためには、確率値や色の意味が直感的に理解できる表現形式の改善と、耐震化とは何か、なぜ対策が必要なのか、といった防災行動そのものの意味を社会的に共有すること、その両輪が欠かせない。情報の精度を高めることと、情報の意味を正しく受け止めてもらうことが並行してはじめて、地震動予測地図は実効性をもつ防災情報となる。

参考文献

防災科学技術研究所ウェブサイト (2011)「全国地震動予測地図とは」, <https://www.jshis.bosai.go.jp/shm>, 2025 年 10 月 15 日アクセス.
地震調査研究推進本部ウェブサイト (2008)「全国を概観した地震動予測地図 2008 年

版」, https://jishin.go.jp/main/chousa/08_yosokuchizu/2008yosokuchizu_rep.pdf,
2025 年 10 月 26 日アクセス.

地震調査研究推進本部ウェブサイト (2022)「石川県能登地方の地震活動に関する『地震調査委員長見解』」,
https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2022/2022_ishikawa_2.pdf,
2025 年 10 月 15 日アクセス.

地震調査研究推進本部ウェブサイト (2023)「石川県能登地方の地震活動の評価 (令和 5 年 5 月 12 日)」,
https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2023/2023_ishikawa_1.pdf,
2025 年 10 月 23 日アクセス

地震調査研究推進本部ウェブサイト (2024)「令和 6 年能登半島地震の評価」,
https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2024/20240101_noto_3.pdf,
2025 年 10 月 23 日アクセス

消防庁ウェブサイト (2009)「平成 19 年(2007 年)能登半島地震 (第 49 報)」,
<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post489.pdf>, 2025 年 10 月 15 日アクセス.

消防庁ウェブサイト (2024)「能登半島沖を震源とする地震による被害及び 消防機関等の対応状況 (第 24 報)」,
<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/20230505notohantoueki24.pdf>, 2025 年 10 月 15 日アクセス.

消防庁ウェブサイト (2025)「令和 6 年能登半島地震による被害及び消防機関等の対応状況 (第 120 報)」,
<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/20240101notohanntoujishinn120.pdf>,
2025 年 10 月 15 日アクセス.

東京新聞ウェブサイト (2024)「油断を生んでいないか? 地震調査委の『予測マップ』に潜むリスク」, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/301633>, 2025 年 10 月 15 日アクセス.

安本真也・葛西優香・富澤周・内田充紀・関谷直也 (2023)「首都直下地震と都民の意識—2022 年東京都民調査から—」『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』, No. 39, pp. 43-105. <https://doi.org/10.15083/0002007278>

注釈がない限り、 $n=1,999$ である。

文部科学省 研究開発局 地震火山防災研究課

- 本アンケートは、世帯主またはそれに準ずる方おひとりにご回答をお願いします。
- 本アンケートが事業所に配布されている場合には、お手数ですがご回答せずに破棄いただきますようお願い申し上げます（事務所兼用住宅の場合はご回答をお願いします）。
- ご記入は鉛筆または黒のボールペンでお願いいたします。
- ご回答の方法は、あてはまる番号を選んで数字に○をつけていただくものと、具体的な内容や数字を書いていただくものがあります。
- あてはまる番号に○をつけていただく質問では、「1つだけ○」「いくつでも○」など、回答数の指示に従ってください。
- 「その他」を選ばれた場合は、（ ）内にその内容を具体的にご記入下さい。
- 質問によっては、次に進む質問箇所が異なる場合がありますので、表示に従ってご記入ください。
- ご記入いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒に入れ、**12月29日（日）まで**に郵便ポストにご投函ください。

問1. あなたの地震発生当時のお住まいはどちらですか。(1つだけ○)

1.	輪島市	37.7%
2.	珠洲市	38.8%
3.	金沢市	21.2%
4.	その他（具体的に： ）	2.1%
	無回答	0.3%

1.	輪島市	37.4%
2.	珠洲市	38.9%
3.	金沢市	22.2%
5.	その他（具体的に： ）	1.6%
	無回答	0.0%

問3. 2024年1月1日の地震発生時、あなたはどこにいましたか。(1つだけ○)

1. 石川県内にいた	95.8%
2. 石川県内にいなかった → 問4へ	4.0%
無回答	0.2%

【問3で「1. 石川県内にいた」と回答した方へのご質問です】

附問3-1 石川県内のどこにいましたか。(1つだけ○)

(n=1,916)

1. 自宅	79.0%
2. 親戚の家	5.6%
3. 知人の家	0.4%
4. 勤務先	3.3%
5. 移動中の乗り物	4.5%
6. 外出先(石川県内)	5.5%
無回答	1.7%

問4. あなたのお住まいは、2024年1月1日の地震で被害がありましたか。(1つだけ○)

1. 地震で被害を受けて住めなくなり、現在は仮設住宅に住んでいる	39.0%
2. 地震で被害を受けて住めなくなり、現在は別の家に住んでいる	4.2%
3. 地震で被害を受けて一時的に住めなくなったが、現在は元住んでいた家に住んでいる	16.7%
→ 問5へ	
4. 地震で多少被害はあったが、避難することなく、元住んでいた家に住んでいる	18.9%
→ 問5へ	
5. 地震による被害はほとんどなかった	18.5%
→ 問5へ	
無回答	2.7%

【問4で「1. 地震で被害を受けて住めなくなり、現在は仮設住宅に住んでいる」「2. 地震で被害を受けて住めなくなり、現在は別の家に住んでいる」と回答した方へのご質問です】

附問4-1 被害で住めなくなった原因は主に何によるものですか。(1つだけ○)

(n=864)

1. 地震の揺れ	72.3%
2. 液状化・地盤の被害	9.5%
3. 土砂崩れ	1.5%
4. 火災	4.4%
5. 津波の浸水	1.6%
6. その他(具体的に:)	4.6%
無回答	6.0%

問5. 2024年1月1日のような大きな地震に備え、事前に以下のような情報を、どの程度知りたかったですか。(A)～(F)矢印の方向それぞれについて、あなたのお考えに最も近いものに○を1つつ)

		1 とても 知りたかつ た	2 やや 知りたかつ た	3 どちらとも いえない	4 あまり 知りたく なかった	5 まったく 知りたく なかった	無回答
(A)	地震の規模 (どれくらい大きな地震が起こるのか) →	65.5%	15.8%	11.0%	0.8%	0.7%	6.3%
(B)	地震がくる時期 (いつ頃大きな地震が起こるのか) →	64.3%	14.7%	12.5%	0.8%	0.8%	7.0%
(C)	地震がくる場所 (どこで大きな地震が起こるのか) →	65.8%	14.5%	10.7%	0.9%	0.6%	7.7%
(D)	自宅付近の地盤のかたさ (自宅がどれくらい揺れやすいのか) →	63.5%	18.6%	9.6%	0.3%	0.8%	7.4%
(E)	自宅の耐震性 (自宅が倒れたり壊れたりしないか) →	60.9%	19.5%	11.3%	1.0%	0.5%	7.0%
(F)	地震が発生する確率 (どれくらいの確率で地震が起こるか) →	60.7%	17.8%	13.0%	0.6%	0.9%	7.0%

問6. あなたは、お住まいの地域で2024年1月1日の能登半島地震のような被害をおよぼす大きな地震が起こると思っていましたか。(1つだけ○)

1. 大きな地震が起こると思っていた → 附問6-1へ	27.4%
2. 大きな地震が起こるとは思っていなかった → 附問6-2へ	70.8%
無回答	1.8%

【問6で「1. 大きな地震が起こると思っていた」と回答した方へのご質問です】

附問6-1. 「大きな地震が起こると思っていた」理由をお聞かせください。(いくつでも○)

(n=548)

1. 2022年6月や2023年5月に大きな地震があったから	66.4%
2. 2020年12月頃から、群発地震が続いていたから	70.1%
3. 2007年3月に、平成19年能登半島地震があったから	33.0%
4. テレビや新聞で、大きな地震が起こる可能性があると言っていたから	36.5%
5. 地震研究者や大学の先生など専門家が、大きな地震が起こる可能性があると言っていたから	38.3%
6. 家族や知人・友人など身近な人が、大きな地震が起こる可能性があると言っていたから	10.8%
7. 自治体の職員が、大きな地震が起こる可能性があると言っていたから	2.4%
8. 地震動予測地図を見ていたから	5.3%
9. 日本に住んでいれば、いつかは、大きな地震にあうと思っていたから	43.4%
10. 理由はないが、何となく	0.2%
11. その他(具体的に:)	7.5%
無回答	0.0%

附問 6-2. 「大きな地震が起こるとは思っていなかった」理由をお聞かせください。(いくつでも○)

1. 2022年6月や2023年5月に大きな地震があったので、大きな地震がもう起こると思わなかった	45.7%
2. 2020年12月頃から群発地震が続いていたが、大きな地震が起こると思わなかったので	36.9%
3. 2007年3月に、平成19年能登半島地震があったので、大きな地震がもう起こると思わなかった	31.1%
4. テレビや新聞で、大きな地震が起こるとは言っていなかったので	19.8%
5. 地震研究者や大学の先生など専門家が、大きな地震が起こるとは言っていなかったので	17.1%
6. 家族や知人・友人など身近な人が、大きな地震が起こるとは言っていなかったので	4.9%
7. 自治体の職員が、大きな地震が起こるとは言っていなかったので	5.4%
8. 地震動予測地図を見ていたので	2.6%
9. 日本に住んでいるとはいえ、自分の住んでいる地域でこれほど大きな地震が起こるとは思っていなかったので	65.8%
10. 理由はないが、何となく	3.0%
11. その他（具体的に：_____）	6.8%
無回答	1.1%

	1 とても 増えた	2 少し 増えた	3 あまり 変わらない	4 少し 減った	5 とても 減った	無回答
(A) テレビを見る時間 ➡	27.4%	16.9%	25.3%	5.2%	20.6%	4.6%
(B) 携帯電話やスマホを見る時間 ➡	33.5%	24.0%	26.6%	2.7%	5.7%	7.6%
(C) ラジオを聞く時間 ➡	8.2%	9.8%	54.5%	1.6%	11.4%	14.6%
(D) 新聞を読む時間 ➡	19.9%	15.6%	32.7%	4.4%	18.8%	8.7%
(E) 電話やスマホで通話する時間 ➡	17.3%	20.8%	43.4%	3.3%	6.9%	8.5%

1. よく知っていた	7.9%
2. ある程度は知っていた	33.1%
3. あまり知らなかった	30.4%
4. まったく知らなかった	27.8%
無回答	0.9%

問 9. 2021 年頃から 2024 年 1 月 1 日の能登半島地震の前まで、政府の地震調査研究推進本部
地震調査委員会は定例記者会見において、能登半島における地震の注意を呼びかけてきまし
た。あなたは、このことを、どの程度ご存知でしたか。（1 つだけ○）

1. よく知っていた	5.2%
2. ある程度は知っていた	30.3%
3. あまり知らなかった	37.2%
4. まったく知らなかった	26.2%
無回答	1.1%

問 10. 2024 年 1 月 1 日の地震発生時点で、あなたのご自宅は、耐震化していましたか（1 つだけ
○）

1. 耐震診断を行い、耐震化していた	→附問 10-1 へ	7.6%
2. 耐震診断は行ったが、耐震化していなかった	→附問 10-2 へ	3.3%
3. 耐震診断も耐震化も、していなかった	→附問 10-2 へ	51.4%
4. 新耐震以降の建物なので、耐震診断や耐震化をする必要がなかった	→次ページ問 11 へ	14.8%
5. 耐震化していたかどうか、わからない	→次ページ問 11 へ	19.7%
無回答		3.2%

【問 10 で「1. 耐震診断を行い、耐震化していた」と回答した方へのご質問です】

附問 10-1 ご自宅を耐震化した理由をお聞かせください（いくつでも○）

(n=152)

1. 過去の地震（平成 19 年能登半島地震や群発地震）で被害を受けて修繕していたから	34.2%
2. 大きな地震（平成 19 年能登半島地震、東日本大震災、熊本地震など）があったから	17.8%
3. 地震とは関係なく、リフォームし耐震化も行ったから	36.2%
4. メディア（テレビや新聞、インターネットなど）を通して耐震化の必要性を感じたから	7.9%
5. 自治体の説明会や勉強会に参加して耐震化の必要性を感じたから	2.0%
6. 防災イベントや防災訓練に参加して耐震化の必要性を感じたから	5.3%
7. 家族や知人・友人など身近な人が耐震化をしたから	4.6%
8. 家族や知人・友人など身近な人に耐震化をすすめられたから	5.3%
9. 地震動予測地図をみて耐震化した方がよいと思ったから	5.3%
10. 何となくやった方がよさそうだったから	13.2%
11. その他（具体的に：)	15.8%
無回答	2.6%

【問 10 で「2. 耐震診断は行ったが、耐震化していなかった」「3. 耐震診断も耐震化も、
していなかった」と回答した方へのご質問です】

附問 10-2 ご自宅を耐震化しなかった理由をお聞かせください（いくつでも○）

(n=1,094)

1. 時間的余裕がなかったから	10.9%
2. 金銭的余裕がなかったから	49.3%
3. 自分の後に住む人がいないから	18.0%
4. 面倒だったから	6.8%
5. これほど大きな地震が起こると思わなかったから	64.4%
6. 補助金の申請の仕方がわからなかったから	12.5%
7. 耐震化しても、あまり効果はないと思ったから	7.5%
8. 耐震診断で問題がないと言われたから	0.6%

9. 地震動予測地図をみて耐震化しなくてもよいと思ったから	1.5%
10. 何となく、やらなくてもよさそうだったから	17.6%
11. どのような手順で行ったらよいかわからなかったから	20.8%
12. その他（具体的に：)	11.4%
無回答	5.0%

問 11. 2024 年 1 月 1 日の地震発生時点で、あなたは耐震化以外の地震対策を行っていましたか。

（いくつでも○）

1. 非常用持ち出し袋の準備	36.7%
2. 水の備蓄	31.8%
3. 食料の備蓄	26.0%
4. 家具の転倒防止	28.8%
5. 地震保険への加入	38.2%
6. 避難所・避難場所の確認	37.9%
7. 避難所・避難場所への道順の確認	21.8%
8. 地震避難訓練・防災訓練への参加	22.0%
9. ガラス飛散防止	2.2%
10. ブロック塀転倒防止	1.4%
11. 転居	0.5%
12. 地震に備えた家族の話し合い	13.5%
13. ラジオの準備	15.4%
14. 寝袋や毛布の準備	9.1%
15. その他（具体的に：)	2.7%
16. 地震対策は行っていない → 問 12 へ	6.2%
無回答	3.9%

【問 11 で、対策を行っていた方（「1」～「15」に 1 つ以上○がついた方）へのご質問です】

附問 11－1. 地震対策を行い始めた時期はいつですか。以下の中から、あてはまるものをいくつでもお答えください。（いくつでも○）

（n=1,598）

1. ずっと前（1995 年より前）から地震対策を行っていた	5.8%
2. 1995 年阪神淡路大震災後に地震対策を始めた	6.6%
3. 2007 年能登半島地震後に地震対策を始めた	25.2%
4. 2011 年東日本大震災後に地震対策を始めた	18.6%
5. 2016 年熊本地震後に地震対策を始めた	2.9%
6. 2020 年頃からの群発地震後に地震対策を始めた	14.6%
7. 2022 年 6 月の珠洲市を中心とする能登半島での地震後に地震対策を始めた	21.7%
8. 2023 年 5 月の珠洲市を中心とする能登半島での地震後に地震対策を始めた	21.8%
9. その他（具体的に：)	5.3%
無回答	10.5%

問 12. 2024 年 1 月 1 日の地震が発生する前、地震や地震対策のことを知るのに参考に使っていた人はいましたか。（いくつでも○）

1. 家族・親戚	16.5%
2. 友人・知人	13.5%
3. 町内会、自主防災組織のリーダー	9.9%
4. 自治体職員	3.3%
5. 地震学者	15.5%
6. 気象庁職員	11.5%
7. テレビなどのコメンテーター	35.1%
8. その他（具体的に： ）	3.8%
9. 参考にしていない	32.8%
無回答	4.4%

問 13. 2024 年 1 月 1 日の地震が発生する前、地震や地震対策のことを知るのに情報源として参考にしていたメディアはありましたか。（いくつでも○）

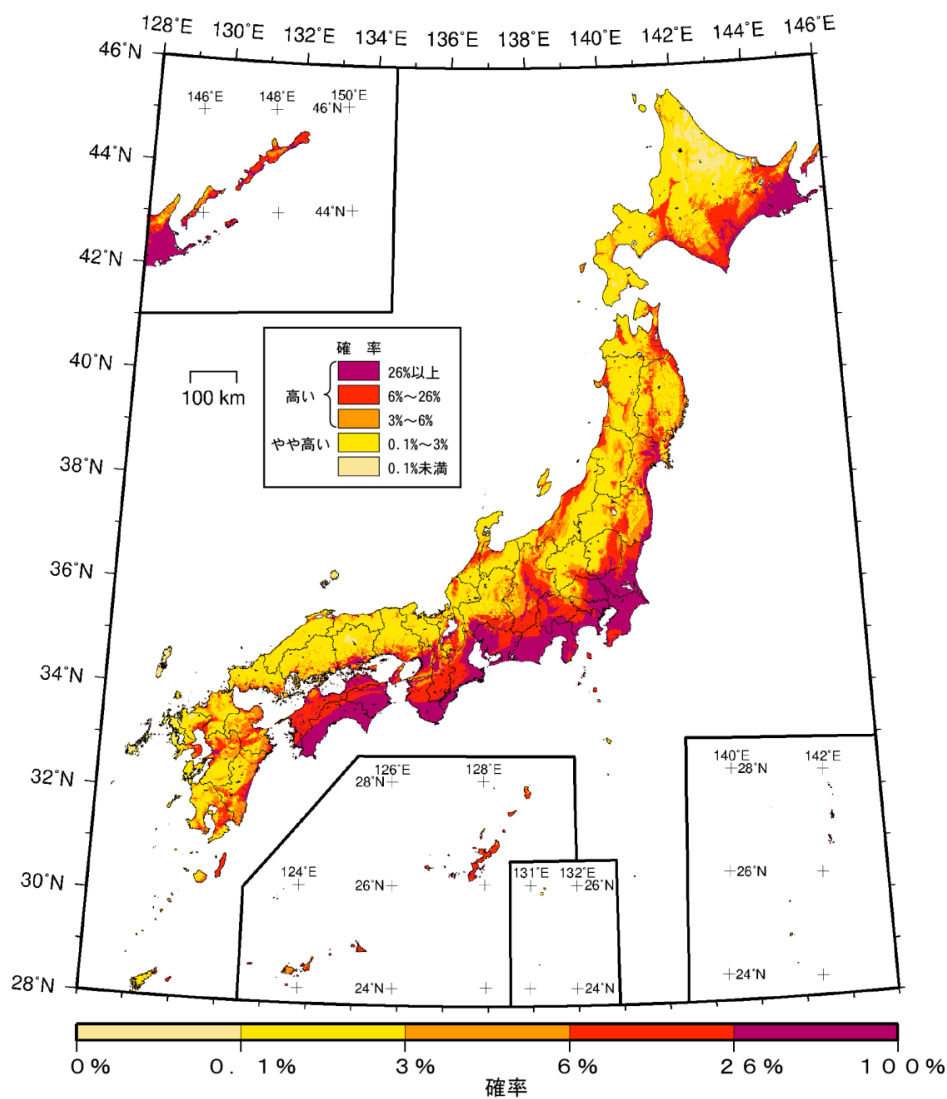
1. テレビ（NHK）	61.5%
2. テレビ（民放）	46.0%
3. ラジオ	5.7%
4. 新聞（地方紙）	38.7%
5. 新聞（全国紙）	6.5%
6. 雑誌	3.5%
7. インターネット	28.6%
8. SNS	7.5%
9. その他（具体的に： ）	1.2%
10. 参考にしていたメディアはない	12.3%
無回答	2.6%

問 14. 2024 年 1 月 1 日の地震が発生する前、地震や地震対策のことを知るのに参考に使っていた国や自治体の情報はありましたか。（いくつでも○）

1. 自治体（市町）のハザードマップや防災マップ	48.6%
2. 自治体（市町）の地域防災計画	11.7%
3. 自治体（市町）の防災情報	21.2%
4. 自治体（県）の防災情報	7.1%
5. 気象庁による地震の情報	32.5%
6. 地震動予測地図	5.7%
7. その他（具体的に： ）	1.7%
8. 参考にしていた国や自治体の情報はない	23.4%
無回答	4.3%

C. 地震動予測地図（確率論的地震動予測地図）についてお伺いします。

以下は、政府の地震調査研究推進本部が作成した地震動予測地図です。図を見て、質問にお答えください。



（モデル計算条件により確率ゼロのメッシュは白色表示）

確率論的地震動予測地図

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

図 地震動予測地図

問 15. あなたは、図のような「地震動予測地図」を見たことがありますか。（1つだけ○）

1. 見たことがある	40.6%
2. 見たことがない（今回初めて見た）	56.9%
無回答	2.5%

問 16. 地震動予測地図は、何を示した地図だと思えますか。あなたの捉え方に、より近い方を1つお選びください。（1つだけ○）

1. 日本のどの場所が、地震による激しい揺れにみまわれる可能性が高いかを示した地図	66.3%
2. 日本のどの場所であっても、地震による激しい揺れにみまわれる可能性があることを示した地図	29.0%
無回答	4.8%

問 17. 「地震」と「地震動」についてお聞きします。地震は「地下で起こる現象」、地震動は「それ（地震）によって起こる揺れ」を指しています。あなたはそのことをご存知でしたか。（1つだけ○）


1. 地震と地震動の違いを知っていたし、使い分けていた	5.4%
2. 地震と地震動の違いを知っていたが、使い分けてはいなかった	16.8%
3. 地震と地震動の違いを知らなかった	65.6%
4. 何を言っているのかよくわからない	9.7%
無回答	2.6%

問 18. あなたは、地図の中の黄色い部分  について、どの程度、大きな地震が起こりやすいと思えますか。（1つだけ○）

1. 非常に地震が起こりやすい	4.9%
2. 地震が起こりやすい	18.2%
3. やや地震が起こりやすい	32.8%
4. どちらともいえない	12.5%
5. やや地震が起こりにくい	15.6%
6. 地震が起こりにくい	11.9%
7. 非常に地震が起こりにくい	2.3%
無回答	1.9%

問 19. あなたは、地図の中の赤色の部分   について、どの程度、大きな地震が起こりやすいと思えますか。（1つだけ○）

1. 非常に地震が起こりやすい	59.7%
2. 地震が起こりやすい	29.2%
3. やや地震が起こりやすい	5.7%
4. どちらともいえない	3.4%
5. やや地震が起こりにくい	0.3%
6. 地震が起こりにくい	0.1%
7. 非常に地震が起こりにくい	0.1%
無回答	1.6%

問 20. 地図の黄色い部  分は、30 年以内に震度 6 弱以上の地震の揺れにみまわれる確率が「0.1～3.0%」です。この確率をふまえて、あなた個人として対策が必要だと思いますか。（1 つだけ○）

1. 非常に対策の必要性を感じる	20.0%
2. 対策の必要性を感じる	38.1%
3. どちらかといえば対策の必要性を感じる	26.2%
4. どちらかといえば対策の必要性を感じない	11.2%
5. 対策の必要性を感じない	2.7%
6. まったく対策の必要性を感じない	0.5%
無回答	1.4%

問 21. 6 ページに掲載している地震動予測地図を見て、あなたはどのように思いますか。次の A～D の見方について、お考えをお聞かせください。（(A)～(D) 矢印の方向それぞれについて、あなたのお考えに最も近いものに○を 1 つずつ）

		1 強く そう思う	2 やや そう思う	3 どちらと も 言えない	4 あまりそ う思わな い	5 まったく そう思わ ない	無回答
(A)	自分が住んでいる市は、大きな地震の発生確率が高い →	25.1%	28.7%	17.8%	19.5%	2.9%	6.1%
(B)	自分が住んでいる市は、比較的安全だ →	3.2%	19.0%	21.2%	24.4%	22.6%	9.6%
(C)	自分が住んでいる市は、大きな地震の対策は必要なさそうだ →	3.1%	11.1%	16.6%	23.2%	35.1%	11.0%
(D)	自分が住んでいる市は、大きな地震が起こりやすそうで、不安だ →	27.6%	24.2%	19.4%	15.5%	4.0%	9.4%

問 22. 最新の地震学に基づけば、地震の予測は、どの程度可能だと思いますか。（1 つだけ○）

1. 今後 30 年以内に起こりうる地震は、すべて予測可能だと思う	5.5%
2. 今後 30 年以内に起こりうる地震の、ほとんどが、予測可能だと思う	11.2%
3. 今後 30 年以内に起こりうる地震の、4 分の 3 くらいが、予測可能だと思う	6.1%
4. 今後 30 年以内に起こりうる地震の、半分くらいが、予測可能だと思う	19.9%
5. 今後 30 年以内に起こりうる地震の、4 分の 1 くらいが、予測可能だと思う	10.5%
6. 今後 30 年以内に起こりうる地震は、ごくまれに、予測可能だと思う	18.6%
7. 今後 30 年以内に起こりうる地震は、まったく予測できないと思う	26.4%
無回答	2.0%

問 23. 地震は、そもそも規則的に起こるものではなく、いつ起こるかわからないものなので、将来の地震については確率であらわす必要があります。また、地震動予測地図は活断層をすべて捉えきれていない、過去の地震のデータが不十分であるというモデルやデータの不確実性が含まれています。そうした不確実さを伴う情報の提供について、あなたはどのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 不確実さがあつたとしても、情報提供すべきだと思う	33.9%
2. 不確実さがあつたとしても、情報提供したほうがよいと思う	47.7%
3. どちらともいえない	10.2%
4. 不確実さがあるのなら、情報提供しないほうがよいと思う	3.2%
5. 不確実さがあるのなら、情報提供すべきでないと思う	1.1%
6. わからない	2.4%
無回答	1.6%

問 24. 6 ページに掲載している地震動予測地図は、各地が今後 30 年以内に震度 6 弱以上の地震の揺れにみまわれる確率を、色分けして示しています。あなたがこの地図に改めて名前を付け直すとしたら、以下の(A)～(F)ごとに提示している「1」「2」の名称について、それぞれどちらがより適していると思いますか。（(A)～(F)それぞれについて、○を1つずつ）

	「1」が名前としてより適している	「2」が名前としてより適している	無回答
(A) ➡	1. 地震動ハザードマップ 24.6%	2. 地震ハザードマップ 43.2%	32.3%
(B) ➡	1. 地震の起こりやすさマップ 45.9%	2. 地震の揺れやすさマップ 23.1%	31.1%
(C) ➡	1. 地震リスクマップ 14.0%	2. 地震危険度マップ 56.9%	29.2%
(D) ➡	1. 地震動ハザードマップ 33.0%	2. 地震動リスクマップ 32.4%	34.6%
(E) ➡	1. 地震動予測地図 23.2%	2. 地震予測地図 45.2%	31.6%
(F) ➡	1. 地震の揺れやすさマップ 14.5%	2. 地震危険度マップ 52.0%	33.6%

D. その他についてお伺いします。

問 25. あなたは次の用語をご存知ですか。（(A)～(J)矢印の方向それぞれについて、あなたのお考えに最も近いものに○を1つずつ）

		1 言葉も意味も 知っている	2 言葉は知って いるが、意味 は知らない	3 言葉も意味も 知らない	無回答
(A) 地震調査研究推進本部 ➡		10.9%	34.2%	48.0%	7.0%
(B) 地震の長期評価 ➡		9.7%	32.4%	50.3%	7.7%
(C) マグニチュード ➡		61.9%	31.5%	1.9%	4.8%
(D) モーメントマグニチュード ➡		4.1%	17.4%	70.9%	7.6%
(E) 地下の流体 ➡		27.7%	37.6%	27.7%	7.1%
(F) 南海トラフ地震臨時情報 ➡		48.9%	39.5%	5.8%	5.9%
(G) 北海道・三陸沖後発地震注意情報 ➡		21.1%	39.1%	32.6%	7.3%

(H) 被害想定	→	49.6%	34.3%	9.2%	7.0%
(I) 活断層	→	64.6%	27.6%	2.4%	5.4%
(J) 海溝型地震	→	27.4%	37.3%	28.8%	6.5%

最後に、あなたご自身についてお伺いします。

F1. あなたご自身の年齢を教えてください。

_____ 歳

10代	0.2%	20代	2.1%	30代	4.3%	40代	9.4%
50代	16.2%	60代	23.1%	70代	29.9%	80代以上	12.8%
無回答	2.3%						

F2. あなたご自身の性別を教えてください。（1つだけ○）

1. 男性	55.8%	2. 女性	43.4%	無回答	0.8%
-------	-------	-------	-------	-----	------

F3. 2024年1月1日時点での、あなたご自身のご職業を教えてください。（1つだけ○）

1. 正規職員	27.4%
2. 契約社員・パート・アルバイト	14.7%
3. 自営業・自由業	16.6%
4. 主夫・主婦	8.5%
5. 学生	1.0%
6. 無職	30.4%
無回答	1.5%

F4. 2024年1月1日時点での、あなたのご自宅は、築何年ですか。また、何年住んでいましたか。

【ご自宅の築年数】

築_____年

10年未満	5.6%	10年～20年未満	8.7%
20年～30年未満	9.1%	30年～40年未満	16.6%
40年～50年未満	19.3%	50年～60年未満	16.1%
60年～70年未満	7.6%	70年以上	10.8%
無回答	6.4%		

【居住年数】

_____年

10年未満	14.0%	10年～20年未満	13.1%
20年～30年未満	12.0%	30年～40年未満	15.1%
40年～50年未満	16.4%	50年～60年未満	14.3%
60年～70年未満	6.9%	70年以上	4.7%
無回答	3.8%		

1. 木造	80.4%
2. 鉄筋コンクリート造（RC 造）	2.8%
3. 鉄筋鉄骨コンクリート造（SRC 造）	1.3%
4. 鉄骨造（S 造）	2.7%
5. その他（具体的に： ）	1.8%
6. わからない	1.8%
無回答	9.3%

1. 中学卒	12.7%
2. 高校卒	39.2%
3. 専門学校卒	7.7%
4. 短大・高専卒	7.3%
5. 大学卒	20.4%
6. 大学院卒	2.0%
7. その他（具体的に：	0.6%
無回答	10.2%

省略